

最近の県経済動向

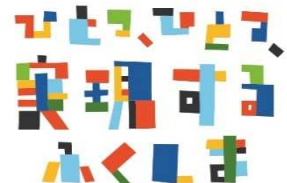
Fukushima Economic Performance Monthly

令和6年12月26日

目次


1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～31
2 景気動向指数(福島県)	32
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	33
4 月例経済報告(内閣府)	33
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	33

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断からの
変化方向 

県内の景気は、足踏み状態となっている。

個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費

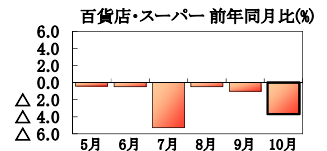
判断の変化方向



◆ 一部に弱い動きがみられる。

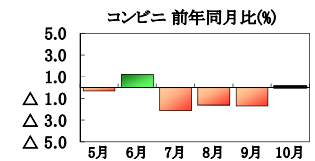
◆ 百貨店・スーパー販売額(10月)

全店舗ベースで総額約227億円、対前年同月比3.7%減(既存店前年同月比1.1%減)となり、7か月連続で前年を下回っている。



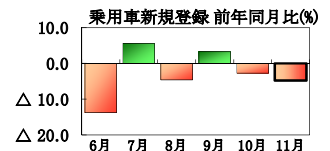
◆ コンビニエンスストア販売額(10月)

コンビニエンスストア販売額は総額約177億円、対前年同月比0.1%増となり、4か月振りに前年を上回っている。



◆ 専 門 量 販 店 販 売 額 (10月)

家電大型専門店が総額約32億円(対前年同月比9.0%減)、ドラッグストアは総額約108億円(同4.0%増)、ホームセンターは総額約52億円(同10.5%減)となっている。



◆ 乗 用 車 新 規 登 録 台 数 (11月)

新規登録台数は5,010台、対前年同月比4.8%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

(2) 建設需要

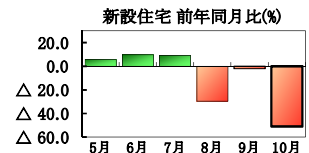
判断の変化方向



◆ 一部に持ち直しの動きがみられる。

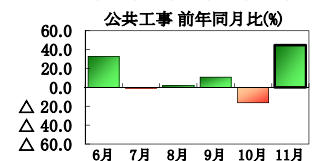
◆ 新 設 住 宅 着 工 戸 数 (10月)

新設住宅着工戸数は341戸、対前年同月比51.0%減となり、3か月連続で前年を下回った。



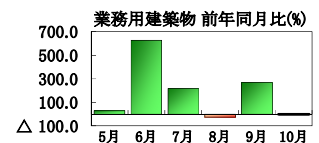
◆ 公 共 工 事 請 負 金 額 (11月)

公共工事請負金額は総額約160億円、対前年同月比44.7%増となり、2か月振りに前年を上回った。



◆ 業 務 用 建 築 物 着 工 工 事 費 (10月)

業務用建築物着工工事費は総額約150億円、対前年同月比1.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

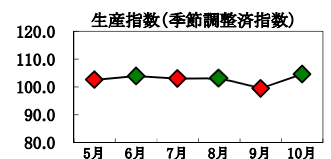


◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鋳工業指数 (10月)

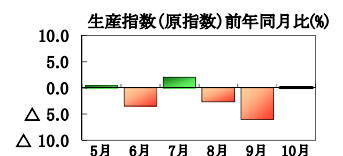
鋳工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は104.6、対前月比5.1%増となり、2か月振りに前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は109.1、対前年同月比0.1%増となり、3か月振りに前年を上回った。



鋳工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は110.0、対前月比4.5%増となり、3か月振りに前月を上回った。

鋳工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は128.1、対前月比0.4%減となり、2か月振りに前月を下回った。



(4) 雇用・労働

判断の変化方向



◆ 一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率(10月)

新規求人倍率は1.95倍(季節調整値)、前月から0.13ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

有効求人倍率は1.25倍(季節調整値)、前月差が0.00ポイントとなった。

なお、有効求人数は18か月連続で前年を下回り、有効求職者数は7か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員(10月)

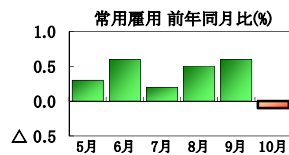
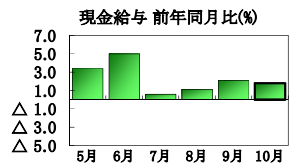
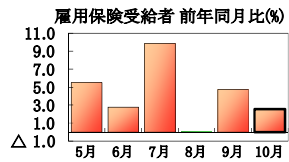
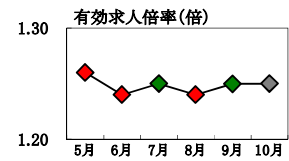
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,606人、対前年同月比2.6%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働(10月)

現金給与総額指数は90.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.8%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

所定外労働時間指数は98.9、対前年同月比15.5%減となり、22か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は100.4、対前年同月比0.1%減となり、31か月振りに前年を下回っている。



(5) 物 価

判断の変化方向



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数(11月)

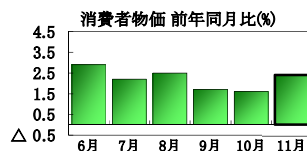
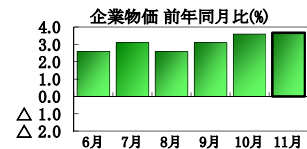
物価指数は124.3(速報値)、対前年同月比3.7%増となり、45か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.3%となっている。

◆ 福島市消費者物価指数(11月)

物価指数は109.7、対前年同月比2.4%増となり、37か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.3%増となっている。



(6) 企業・金融

判断の変化方向



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産(11月)

倒産件数は12件、対前年同月比100.0%増となり、5か月連続で前年を上回った。

負債総額は15億600万円、対前年同月比105.5%増となり、5か月連続で前年を上回った。

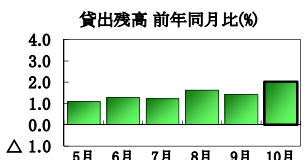
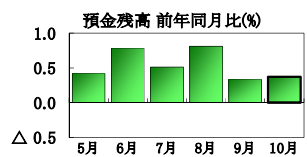
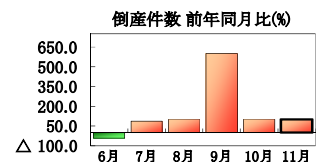
◆ 金融機関預貸残高(10月)

預金残高は10兆3,443億円、対前年同月比0.4%増となり、15か月連続で前年を上回った。

貸出残高は4兆9,876億円、対前年同月比2.0%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利(8月)

平均金利は0.769%となり、対前月差0.001ポイント上昇し、8か月連続で前月を上回った。

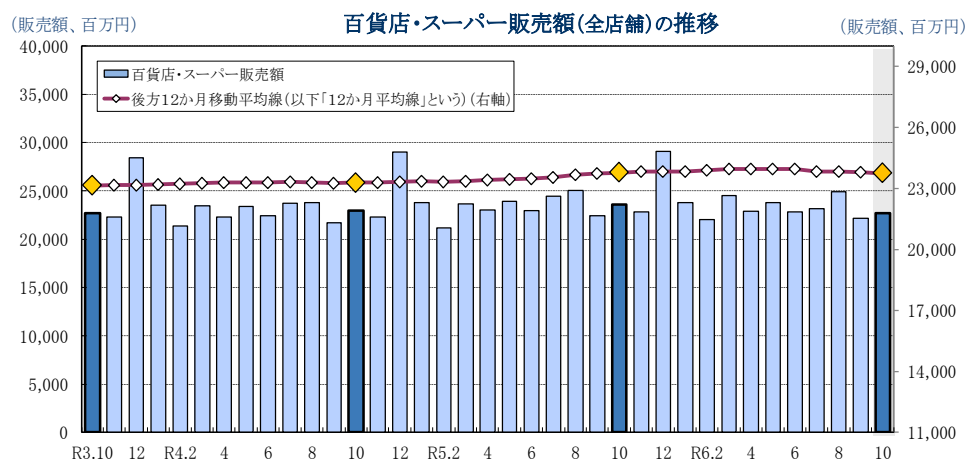


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

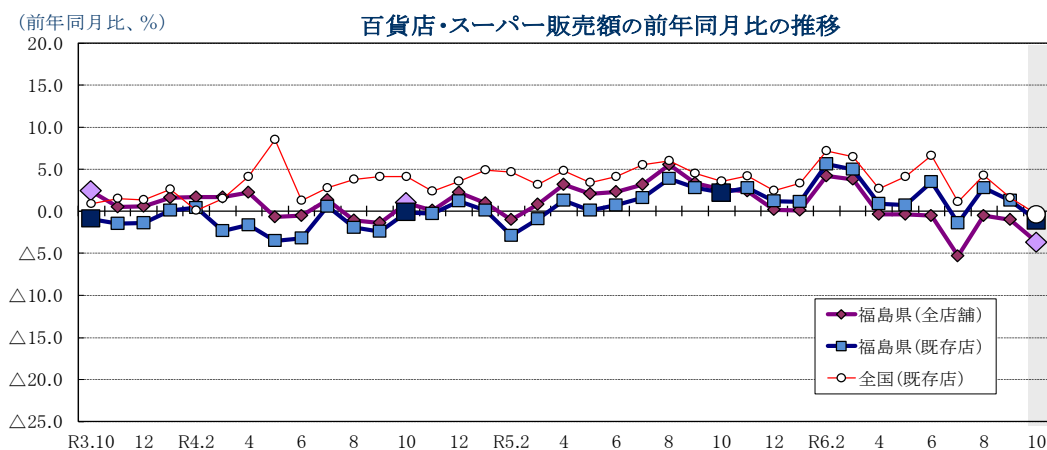
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(10月)は全店舗ベースで総額約227億円、対前年同月比3.7%減となり、7か月連続で前年を下回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同1.1%減となっている。



(資料 経済産業省)

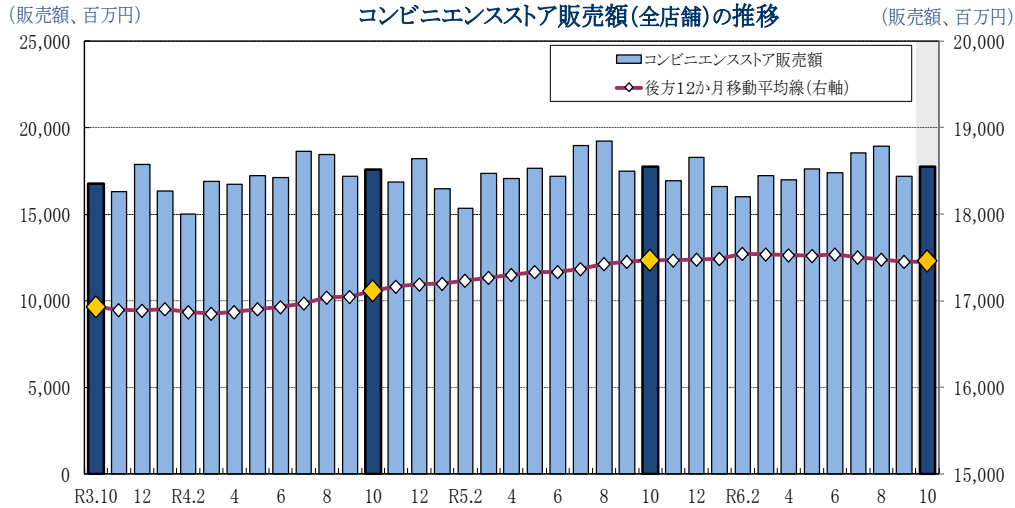


(資料 経済産業省)

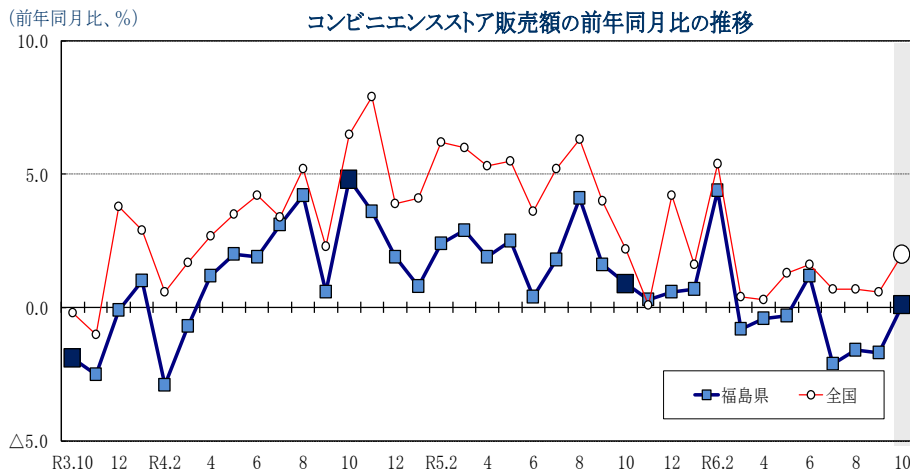
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー120店(10月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(10月)は総額約177億円、対前年同月比0.1%増となり、4か月振りに前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

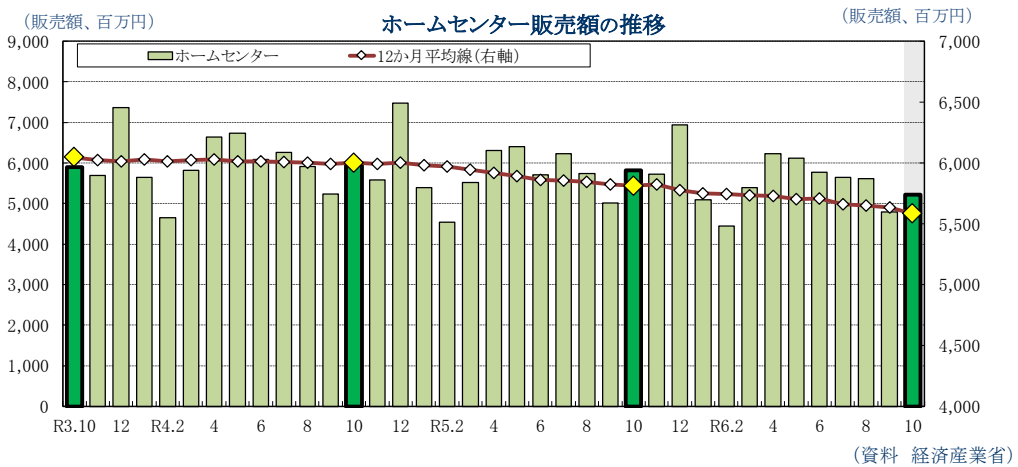
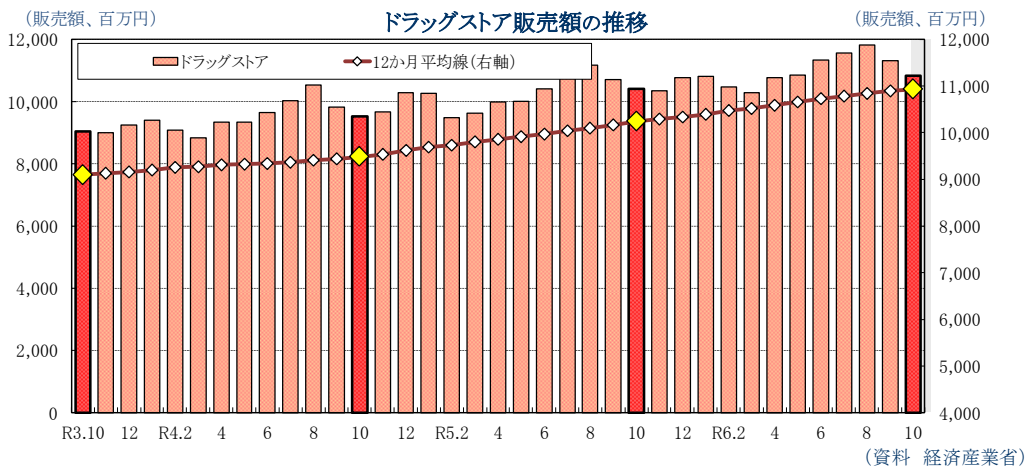
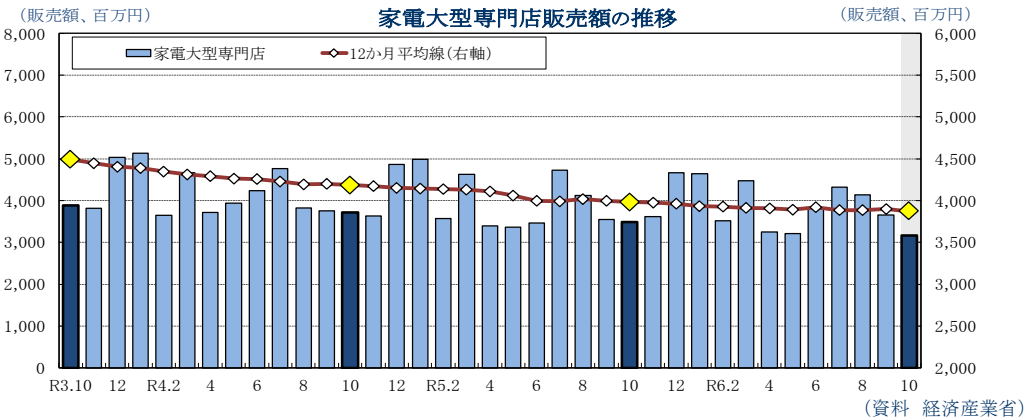


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

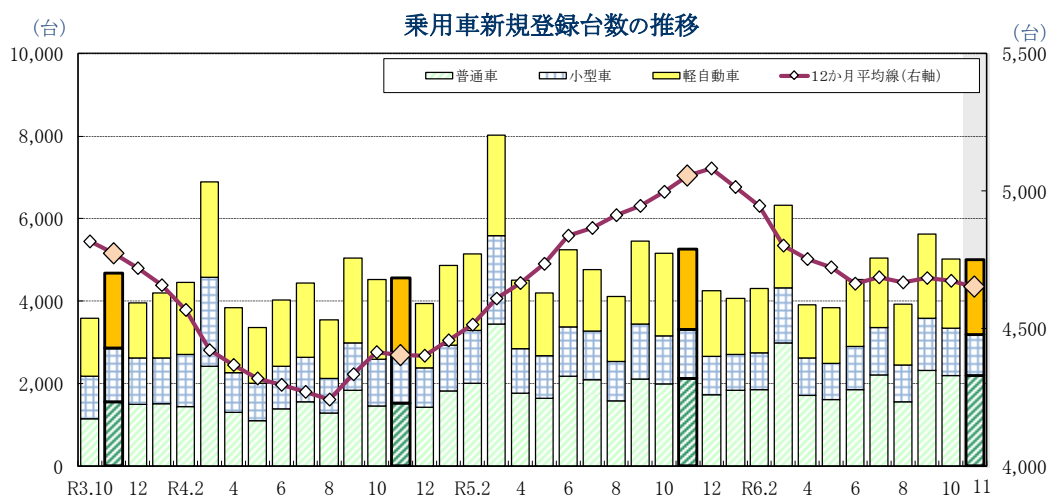
◆ 専門量販店販売額(10月)は家電大型専門店は総額約32億円、対前年同月比9.0%減となり、3か月振りに前年を下回った。
 ドラッグストアは総額約108億円、対前年同月比4.0%増となり、42か月連続で前年を上回った。
 ホームセンターは総額約52億円、対前年同月比10.5%減となり、4か月連続で前年を下回った。



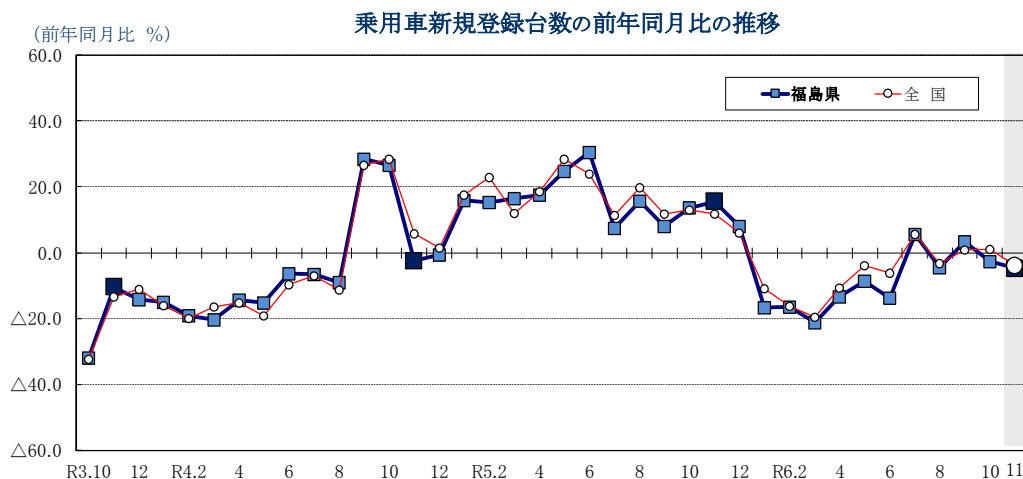
【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(11月)は5,010台、対前年同月比4.8%減となり
2か月連続で前年を下回っている。
内訳をみると、小型車及び軽自動車は前年を下回り、普通車は前年を上回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



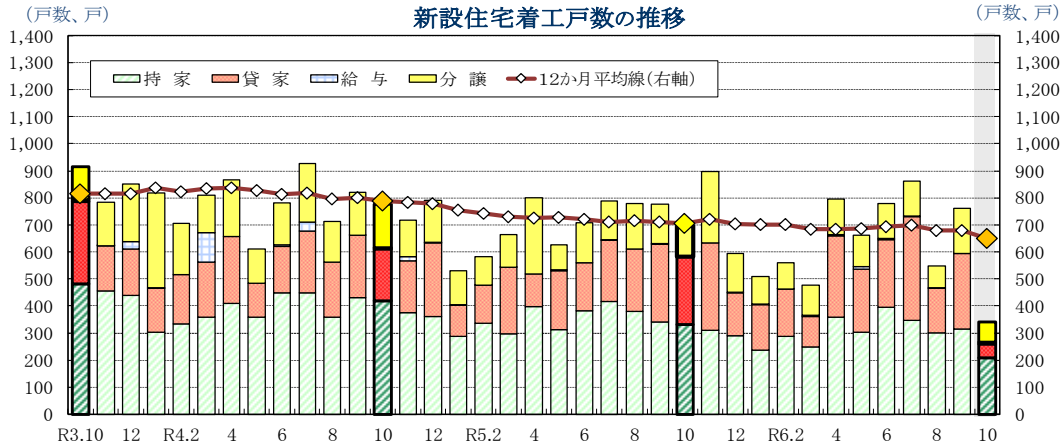
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

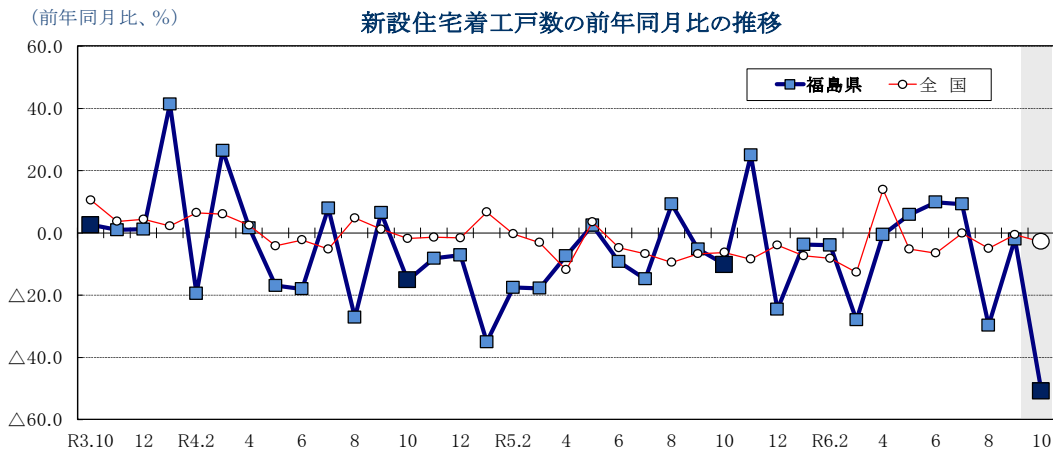
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(10月)は341戸、対前年同月比51.0%減となり、3か月連続で前年を下回った。



(資料 国土交通省)



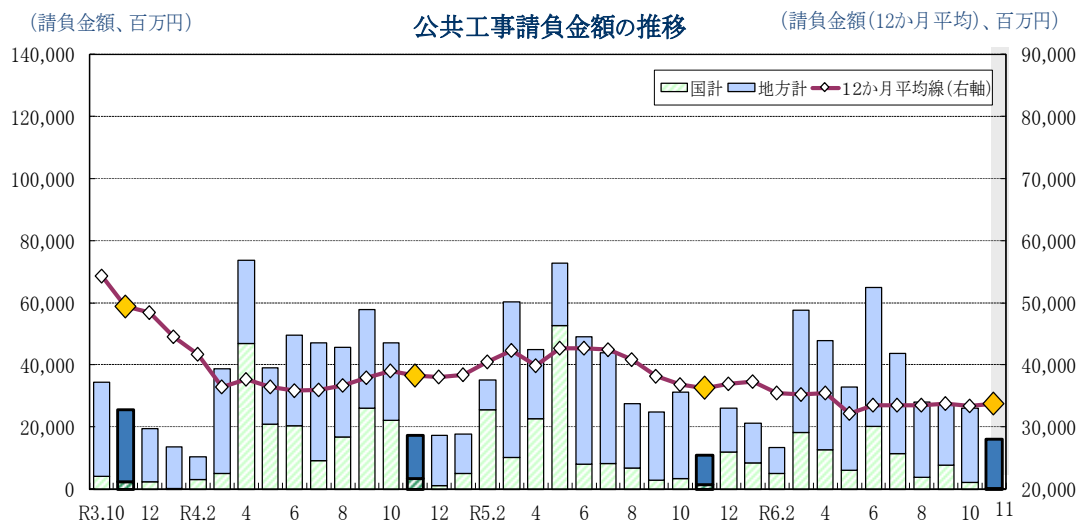
(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

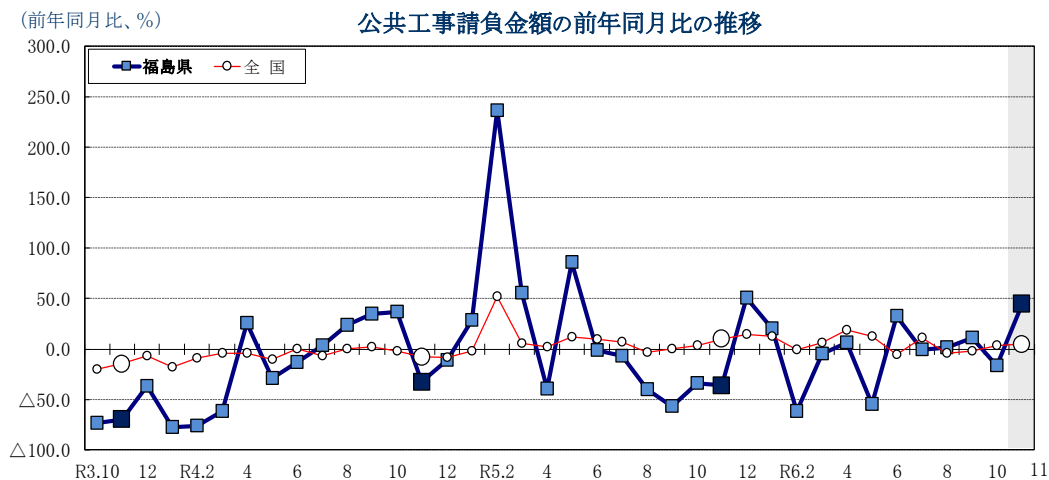
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(11月)**は総額約160億円、対前年同月比**44.7%増**となり、**2か月振りに前年を上回った**。

内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を下回り、地方の機関は2か月振りに前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

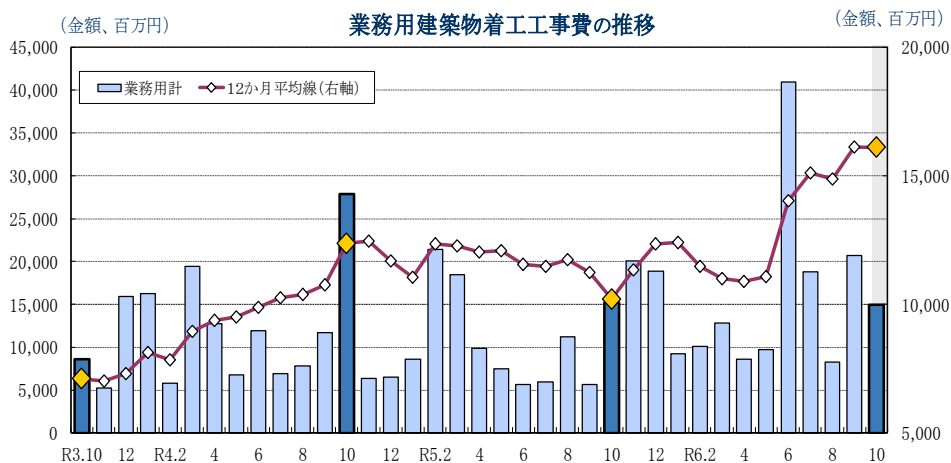


(資料 東日本建設業保証株式会社)

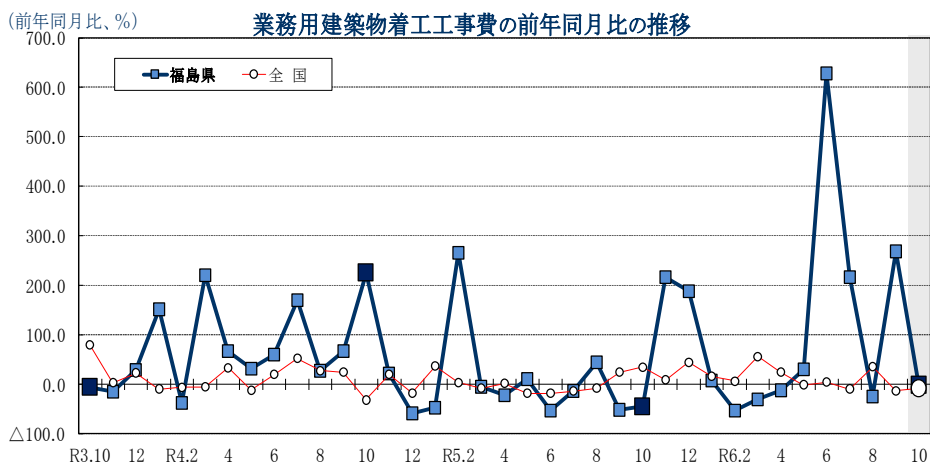
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(10月)は総額150億円、対前年同月比1.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

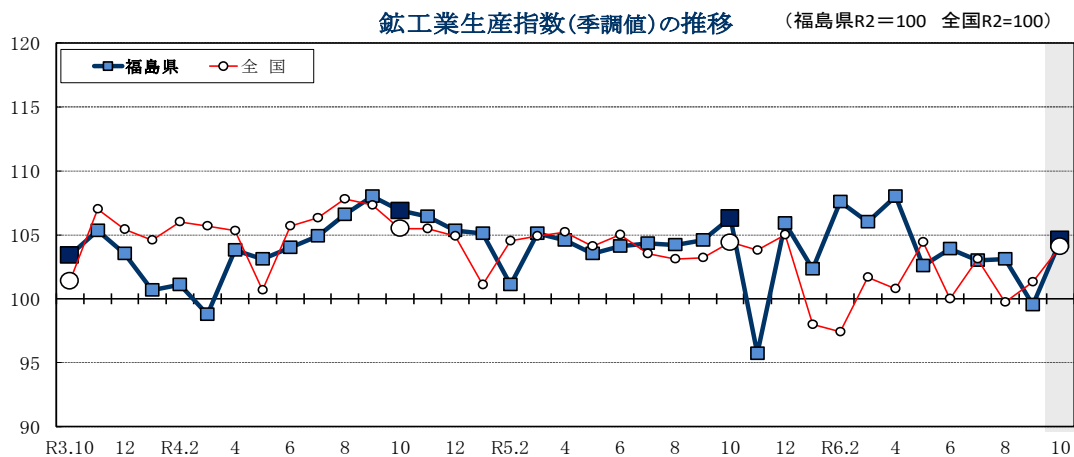
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(10月)**は季節調整済指数**104.6**(速報値)、対前月比**5.1%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち、食料品工業、非鉄金属工業などの14業種で前月を上回ったものの、電子部品・デバイス工業、印刷業などの5業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は109.1**(速報値)、対前年同月比**0.1%増**となり、**3か月振りに前年を上回った**。

◆ **鉱工業出荷指数(10月)**は季節調整済指数**110.0**(速報値)、対前月比**4.5%増**となり、**3か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち、情報通信機械工業などの12業種で前月を上回ったが、化学工業などの7業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は115.2**(速報値)、対前年同月比**3.2%増**となり、**3か月振りに前年を上回った**。

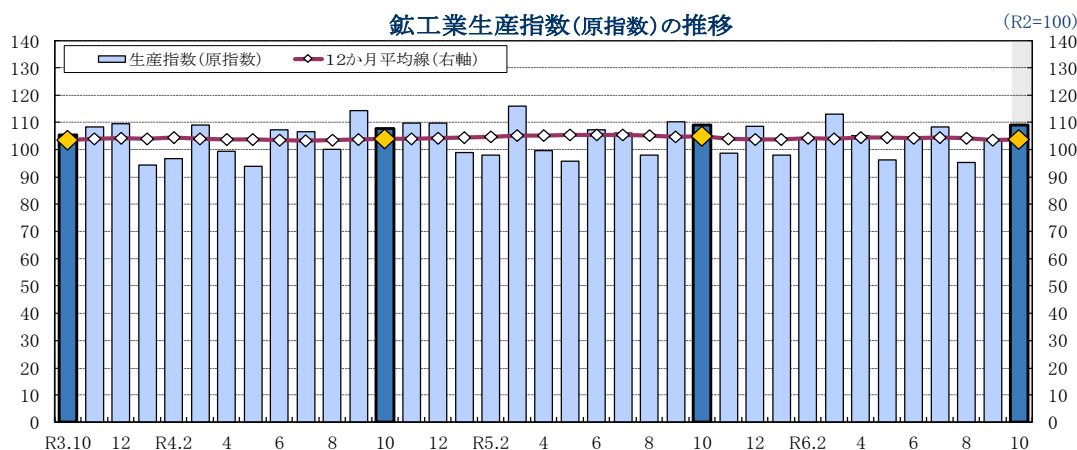
◆ **鉱工業在庫指数(10月)**は季節調整済指数**128.1**(速報値)、対前月比**0.4%減**となり、**2か月振りに前月を下回った**。
 なお、**原指数は129.2**(速報値)、対前年同月比**3.7%減**となり、**4か月連続で前年を下回った**。



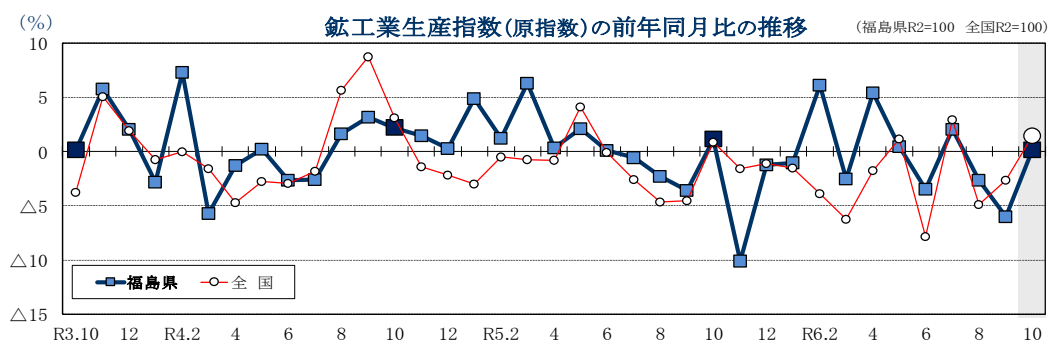
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(令和2年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

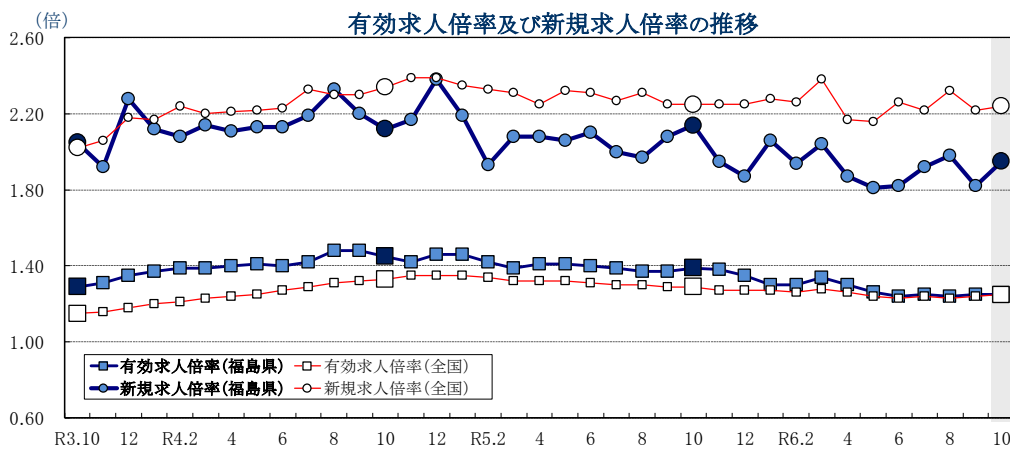
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

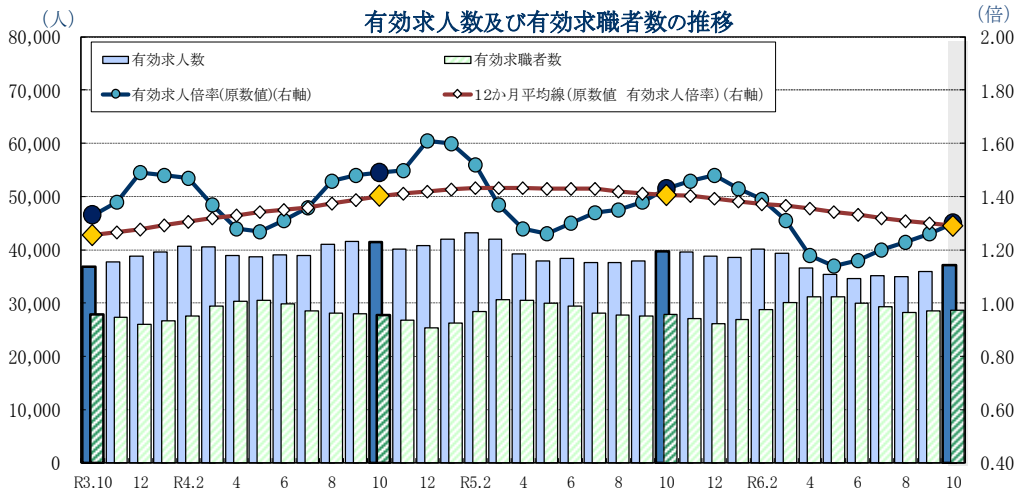
◆ 新規求人倍率(10月)は1.95倍(季節調整値)、前月から0.13ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

◆ 有効求人倍率(10月)は1.25倍(季節調整値)、前月差が0.00ポイントとなった。

なお、有効求人数は37,086人(対前年同月比6.7%減)となり、18か月連続で前年を下回った。有効求職者数は28,609人(同2.9%増)となり、7か月連続で前年を上回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

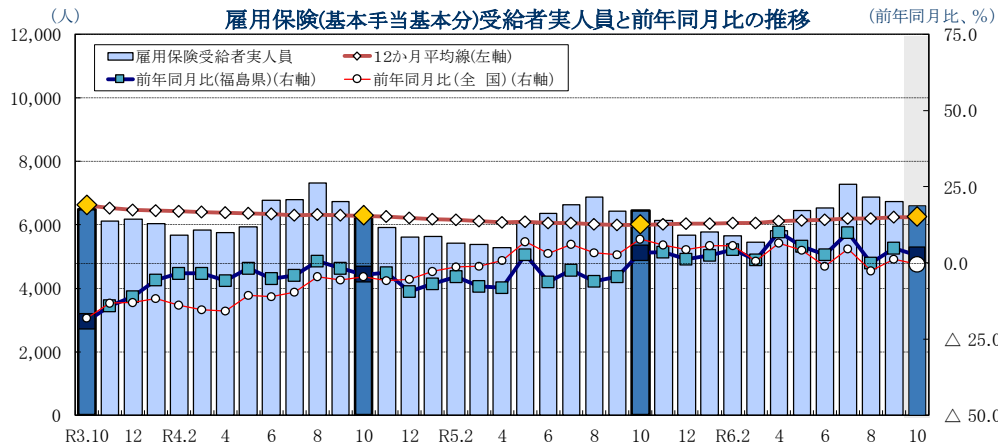


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(10月)は6,606人、対前年同月比2.6%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

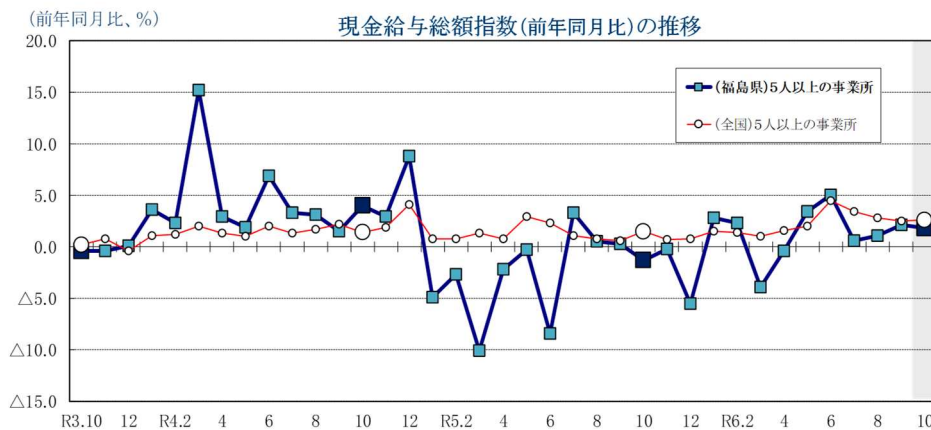


(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(10月)は90.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.8%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

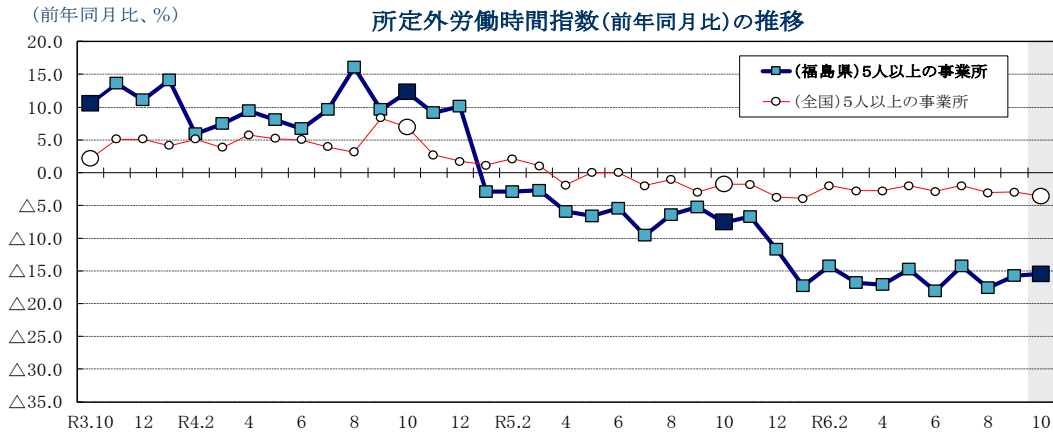


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(10月)は98.9、対前年同月比15.5%減となり、22か月連続で前年を下回っている。

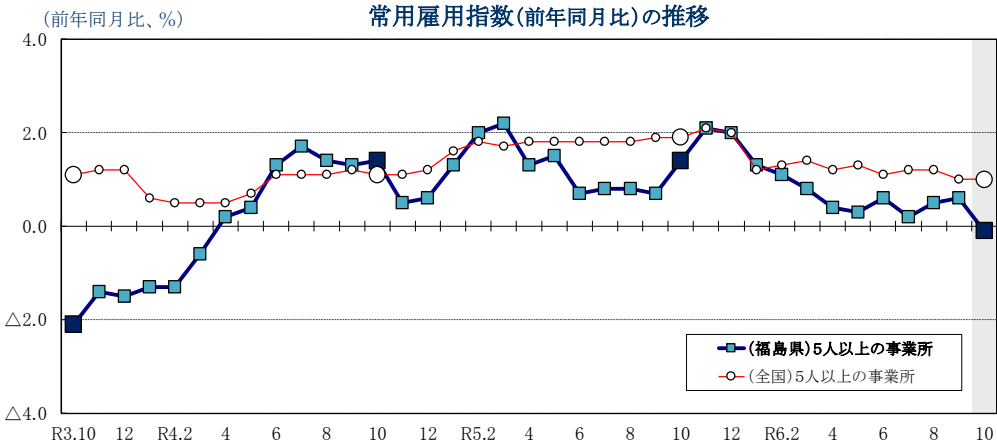


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(10月)は100.4、対前年同月比0.1%減となり、31か月振りに前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

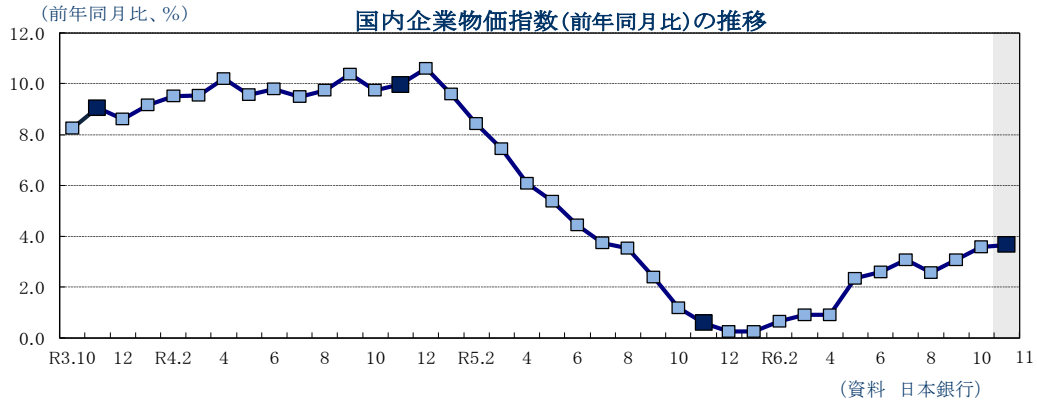
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

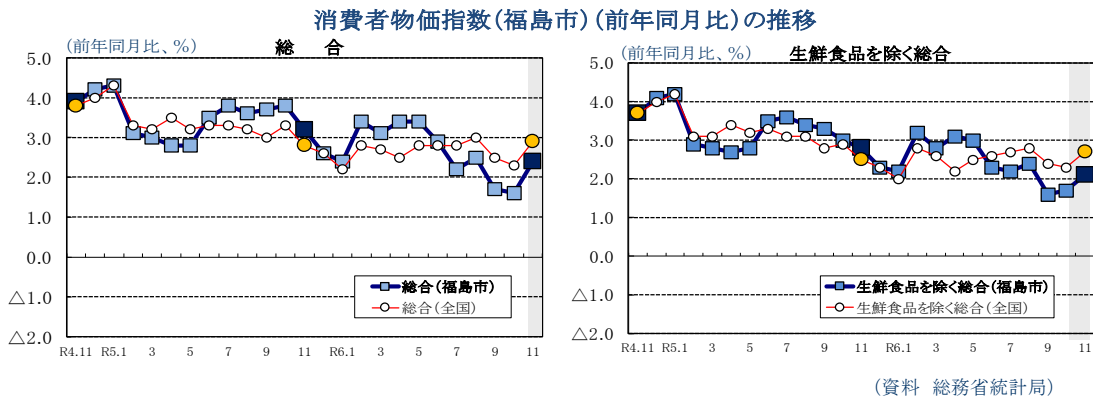
◆ **国内企業物価指数(11月)**は124.3(速報値)、対前年同月比3.7%増となり、45か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.3%増となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(11月)**は109.7、対前年同月比2.4%増となり、37か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.3%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では109.0、対前年同月比は2.1%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では107.7、対前年同月比は1.9%増となっている。



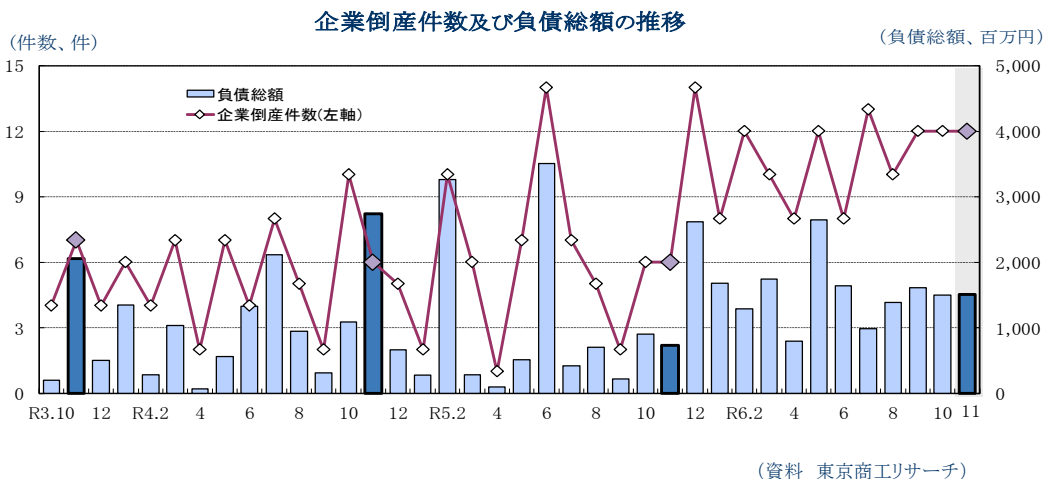
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(11月)**は、件数が**12件**、対前年同月比**100.0%増**となり、**5か月連続**で前年を上回った。また、**負債総額は15億600万円**、対前年同月比**105.5%増**となり、**5か月連続**で前年を上回った。

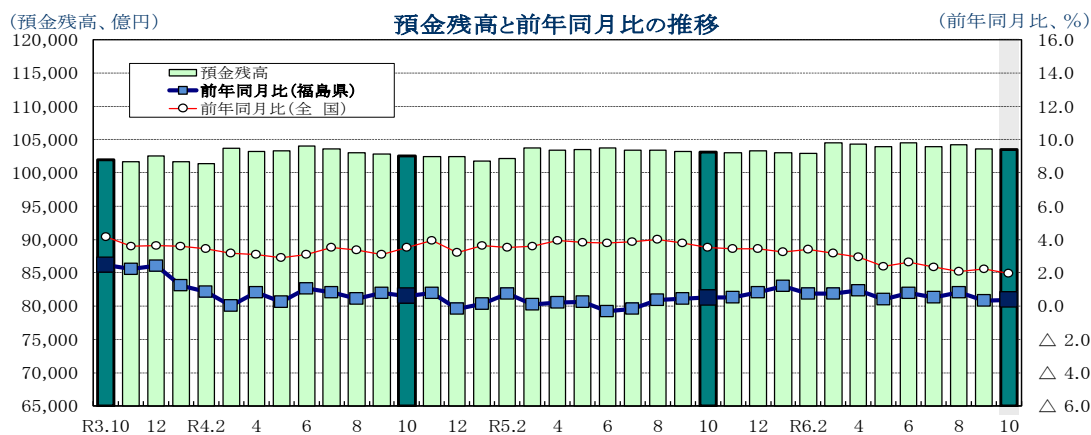
倒産件数を業種別にみると、農・林・漁・鉱業、建設業、小売業が各1件、運輸業、情報通信業が各2件、サービス業他で5件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

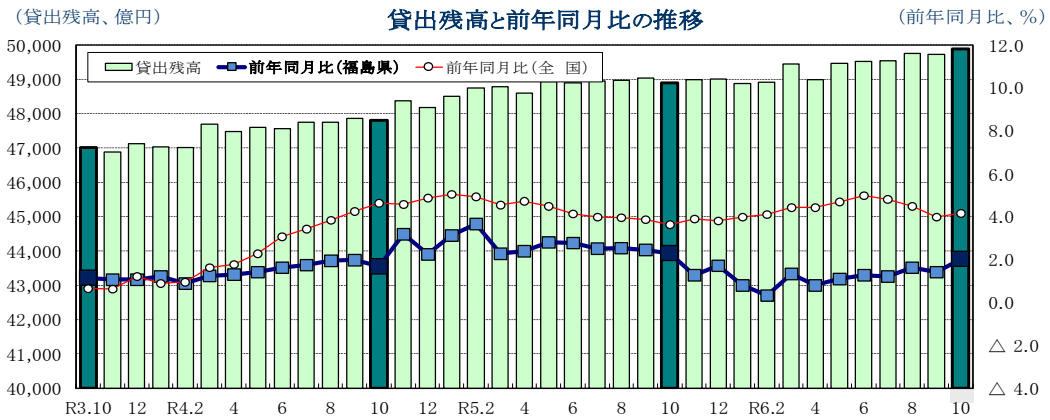
◆ **預金残高(10月)**は**総額10兆3,443億円**、対前年同月比**0.4%増**となり、**15か月連続**で前年を上回った。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

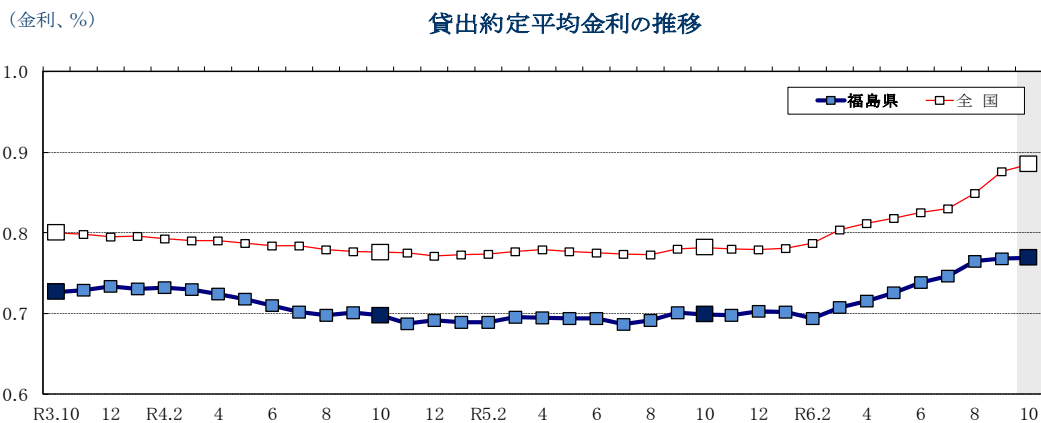
◆ 貸出残高(10月)は総額4兆9,876億円、対前年同月比2.0%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(10月)は、0.769%、対前月差0.001ポイント上昇し、8か月連続で前月を上回った。

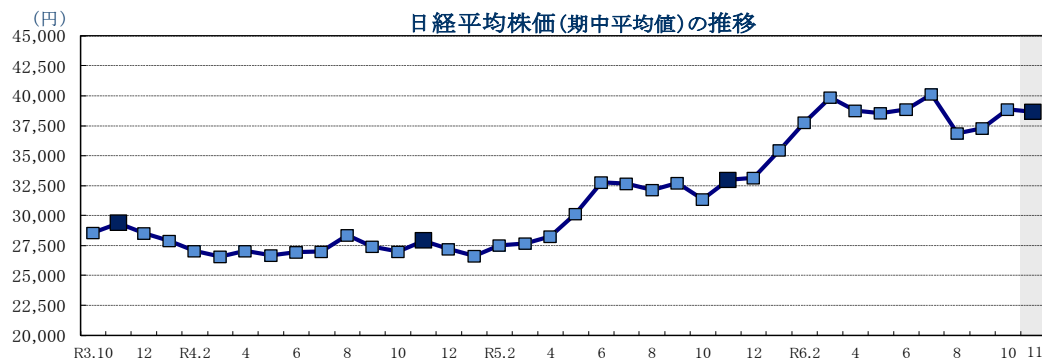


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(11月)は38,645円63銭(期中平均値)、前月より198円17銭安となり、3か月振りに前月を下回っている。

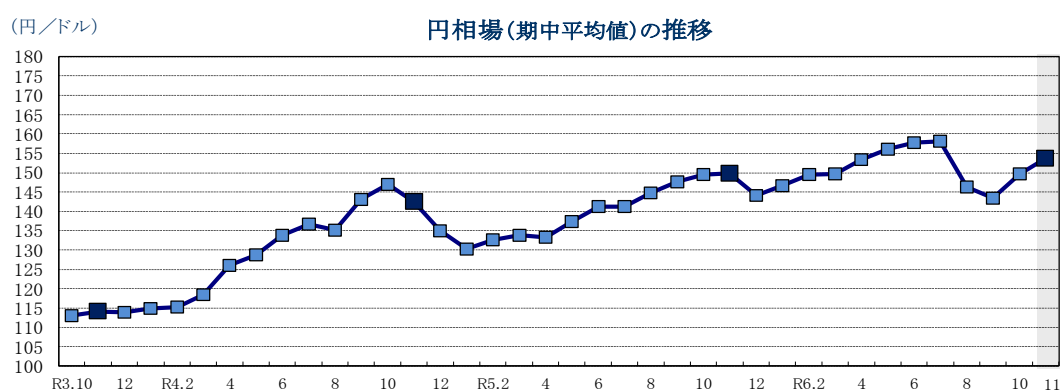


(資料 日経平均プロフィール)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(11月)は153円72銭(期中平均値)、前月より4円9銭高となっている。



(資料 日本銀行)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
令和3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066
4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	46,844	115,506	77,087
5年	285,834	-	216,049	-	209,741	127,321	47,540	46,324	124,083	83,438
5年Ⅲ	71,968	-	53,684	-	55,648	33,411	12,386	11,990	32,755	21,766
Ⅳ	75,483	-	59,209	-	52,959	32,624	11,757	11,786	31,515	21,789
6年Ⅰ	70,317	-	54,171	-	49,860	30,456	12,628	11,927	31,584	21,087
Ⅱ	72,589	-	54,498	-	52,002	31,866	10,268	11,109	32,969	21,958
Ⅲ	72,796	-	55,048	-	54,640	33,630	12,112	12,201	34,699	22,911
5年7月	24,476	-	18,741	-	18,959	11,403	4,721	4,470	10,887	7,457
8月	25,070	-	17,859	-	19,213	11,391	4,122	3,757	11,163	7,292
9月	22,422	-	17,085	-	17,476	10,617	3,543	3,764	10,705	7,017
10月	23,539	-	17,999	-	17,724	10,815	3,482	3,397	10,402	7,111
11月	22,856	-	18,363	-	16,924	10,334	3,612	3,708	10,350	6,940
12月	29,088	-	22,846	-	18,311	11,475	4,663	4,682	10,763	7,739
1月	23,759	-	18,264	-	16,610	10,086	4,639	3,941	10,819	6,959
2月	22,055	-	17,021	-	16,011	9,768	3,513	3,423	10,481	6,815
3月	24,503	-	18,886	-	17,239	10,602	4,476	4,563	10,284	7,313
4月	22,922	-	17,612	-	16,989	10,423	3,244	3,540	10,777	7,150
5月	23,788	-	18,212	-	17,621	10,773	3,204	3,532	10,853	7,315
6月	22,864	-	18,675	-	17,392	10,670	3,820	4,037	11,339	7,493
7月	23,173	-	18,990	-	18,554	11,482	4,320	4,540	11,569	7,793
8月	24,943	-	18,664	-	18,907	11,466	4,130	3,891	11,825	7,833
9月	22,191	-	17,394	-	17,179	10,682	3,662	3,771	11,305	7,285
10月	22,671	-	17,895	-	17,742	11,030	3,168	3,315	10,823	7,415
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)									
令和3年	△ 0.9	△ 0.6	0.9	0.6	△ 1.0	1.3	△ 2.7	△ 2.3	3.3	0.3
4年	0.7	△ 1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△ 5.7	0.0	5.0	5.5
5年	2.1	1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△ 4.6	△ 1.1	7.4	8.2
5年Ⅲ	4.0	2.8	5.7	5.4	2.5	5.2	0.4	3.0	7.8	9.3
Ⅳ	1.6	2.0	3.5	3.4	0.6	2.2	△ 3.6	△ 1.4	6.9	8.2
6年Ⅰ	2.6	3.8	5.9	5.6	1.3	2.4	△ 4.2	△ 0.3	7.5	9.1
Ⅱ	△ 0.4	1.7	4.8	4.5	0.1	1.0	0.6	4.9	8.3	6.8
Ⅲ	△ 2.3	0.9	2.5	2.3	△ 1.8	0.7	△ 2.2	1.8	5.9	5.3
5年7月	3.2	1.6	5.9	5.5	1.8	5.2	△ 0.9	5.2	8.6	10.2
8月	5.5	3.9	6.5	6.0	4.1	6.3	7.9	3.9	5.9	7.7
9月	3.3	2.8	4.8	4.5	1.6	4.0	△ 5.6	△ 0.4	9.0	10.2
10月	2.6	2.2	3.9	3.6	0.9	2.2	△ 6.1	△ 3.4	9.2	10.3
11月	2.4	2.8	4.4	4.2	0.3	0.1	△ 0.5	3.3	7.0	8.9
12月	0.2	1.2	2.6	2.5	0.6	4.2	△ 4.0	△ 3.4	4.7	5.8
1月	0.1	1.1	3.3	3.3	0.7	1.6	△ 7.1	△ 6.0	5.4	7.3
2月	4.2	5.6	7.6	7.2	4.4	5.4	△ 1.7	△ 1.4	10.6	11.4
3月	3.8	5.0	6.9	6.5	△ 0.8	0.4	△ 3.2	6.3	6.7	8.9
4月	△ 0.4	0.9	3.0	2.7	△ 0.4	0.3	△ 4.3	3.5	7.8	6.1
5月	△ 0.4	0.7	4.4	4.1	△ 0.3	1.3	△ 4.8	0.6	8.3	6.8
6月	△ 0.5	3.5	6.9	6.6	1.2	1.6	10.5	10.3	8.8	7.5
7月	△ 5.3	△ 1.4	1.3	1.1	△ 2.1	0.7	△ 8.5	1.6	6.3	4.5
8月	△ 0.5	2.8	4.5	4.3	△ 1.6	0.7	0.2	3.6	5.9	7.4
9月	△ 1.0	1.3	1.8	1.6	△ 1.7	0.6	3.4	0.2	5.6	3.8
10月	△ 3.7	△ 1.1	△ 0.6	△ 0.4	0.1	2.0	△ 9.0	△ 2.4	4.0	4.3
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

備考 旧大型小売店販売額
資料 出所 経済産業省「商業動態統計」

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。
※令和2年3月から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。
前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	423,219	147,405	148,349	107,032
5年Ⅲ	16,966	8,337	14,324	964	2,344	207,491	96,267	37,944	22,797	27,552
Ⅳ	18,476	8,880	14,674	979	2,189	202,593	68,320	25,773	54,140	31,351
6年Ⅰ	14,944	7,470	14,681	967	1,547	182,276	92,116	30,894	32,186	27,847
Ⅱ	18,130	8,981	12,277	831	2,236	208,750	145,706	57,423	59,281	28,299
Ⅲ	16,059	8,566	14,581	976	2,169	203,381	99,145	38,765	47,880	28,020
5年7月	6,223	3,023	4,768	321	789	68,151	43,890	13,802	5,951	9,510
8月	5,736	2,766	4,110	280	778	70,399	27,492	11,147	11,213	7,875
9月	5,007	2,548	5,446	363	777	68,941	24,885	12,995	5,633	10,168
10月	5,824	2,802	5,153	334	696	71,769	31,088	10,933	15,193	11,367
11月	5,718	2,756	5,263	343	898	66,238	11,035	7,647	20,082	8,569
12月	6,934	3,322	4,258	301	595	64,586	26,197	7,193	18,865	11,415
1月	5,095	2,444	4,059	285	510	58,849	21,237	5,734	9,251	10,051
2月	4,451	2,278	4,298	298	559	59,162	13,401	8,917	10,118	8,045
3月	5,398	2,747	6,324	384	478	64,265	57,478	16,243	12,817	9,751
4月	6,229	3,022	3,908	258	796	76,583	47,739	24,324	8,597	12,687
5月	6,125	3,070	3,841	261	661	65,882	32,959	15,901	9,721	7,219
6月	5,776	2,888	4,528	311	779	66,285	65,008	17,197	40,964	8,393
7月	5,649	2,977	5,034	338	861	68,014	43,605	15,307	18,837	8,556
8月	5,614	2,984	3,921	271	547	66,819	27,945	10,706	8,316	10,639
9月	4,796	2,605	5,626	366	761	68,548	27,595	12,752	20,728	8,825
10月	5,214	2,709	5,013	337	341	69,669	26,043	11,288	15,005	10,321
11月	-	-	5,010	330	-	-	15,970	7,999	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)								
	△	2.2	△	3.0	△	7.1	△	3.5	△	0.8	5.0	△	54.5	△	8.6	△	37.2	12.2	
令和3年	△	2.2	△	3.0	△	7.1	△	3.5	△	0.8	5.0	△	54.5	△	8.6	△	37.2	12.2	
4年	△	0.2	△	1.4	△	6.7	△	6.2	△	4.7	0.4	△	15.9	△	0.4	△	59.7	4.3	
5年	△	3.7		0.0	△	15.5	△	15.8	△	9.5	△	4.6	△	16.6	△	5.3	△	5.7	5.3
5年Ⅲ	△	2.5		1.9	△	9.9	△	13.9	△	4.6	△	7.7	△	36.0	△	1.3	△	13.8	7.6
Ⅳ	△	3.0	△	0.4	△	12.6	△	10.3	△	4.2	△	6.3	△	16.6	△	8.3	△	32.8	13.8
6年Ⅰ	△	3.3		1.0	△	18.6	△	16.1	△	12.9	△	9.6	△	18.4	△	5.2	△	33.5	11.2
Ⅱ	△	1.6		2.1	△	12.0	△	6.9	△	4.7	△	0.4	△	12.5	△	8.8	△	158.0	1.6
Ⅲ	△	5.3		2.7	△	1.8	△	1.2	△	7.5	△	2.0	△	3.0	△	2.2	△	110.0	1.0
5年7月	△	0.6		5.2	△	7.5	△	11.4	△	14.8	△	6.7	△	6.6	△	6.8	△	14.2	14.4
8月	△	2.9		0.9	△	15.7	△	19.9	△	9.3	△	9.4	△	39.7	△	3.6	△	43.6	8.8
9月	△	4.4	△	0.8	△	8.0	△	11.8	△	5.2	△	6.8	△	56.9	△	0.1	△	51.9	24.0
10月	△	2.5	△	1.5	△	13.7	△	13.1	△	10.2	△	6.3	△	34.1	△	3.6	△	45.5	34.7
11月	△	2.3		3.1	△	15.5	△	11.7	△	24.9	△	8.5	△	36.1	△	9.9	△	216.0	8.4
12月	△	7.3	△	2.2	△	8.1	△	6.1	△	24.7	△	4.0	△	50.5	△	14.5	△	187.5	44.3
1月	△	5.5	△	1.0	△	16.6	△	10.8	△	3.8	△	7.5	△	20.3	△	12.7	△	8.0	15.4
2月	△	2.1		1.3	△	16.3	△	16.3	△	4.0	△	8.2	△	61.8	△	0.7	△	52.7	6.5
3月	△	2.1		2.5	△	21.2	△	19.6	△	28.0	△	12.8	△	4.6	△	6.2	△	30.6	55.9
4月	△	1.3		0.9	△	13.3	△	10.7	△	0.6	△	13.9	△	6.5	△	18.8	△	12.8	24.2
5月	△	4.3		1.0	△	8.6	△	3.9	△	5.8	△	5.3	△	54.7	△	12.3	△	29.8	1.6
6月	△	1.1		4.6	△	13.8	△	6.1	△	9.9	△	6.7	△	32.8	△	5.3	△	627.9	4.2
7月	△	9.2	△	1.5	△	5.6	△	5.5	△	9.1	△	0.2	△	0.6	△	10.9	△	216.5	10.0
8月	△	2.1		7.9	△	4.6	△	3.2	△	29.7	△	5.1	△	1.6	△	3.9	△	25.8	35.1
9月	△	4.2		2.2	△	3.3	△	0.8	△	2.1	△	0.6	△	10.9	△	1.9	△	268.0	13.2
10月	△	10.5	△	3.3	△	2.7	△	1.0	△	51.0	△	2.9	△	16.2	△	3.2	△	1.2	9.2
11月	-	-		-	△	4.8	△	3.9	-	-	-	-	△	44.7	△	4.6	-	-	-
備考					乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計				全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの						
資料出所	経済産業省「商業動態統計」				東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」				国土交通省「建築着工統計」						

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和3年	-	-	104.1	105.4	-	-	104.1	104.4	-	-	95.2	96.1
4年	-	-	104.1	105.3	-	-	107.6	103.9	-	-	107.2	101.2
5年	-	-	103.8	103.9	-	-	109.0	103.2	-	-	128.8	104.1
5年 III	104.4	103.3	104.7	102.7	109.8	103.0	108.8	102.9	132.1	104.6	131.5	105.0
IV	102.6	104.4	105.4	106.5	108.0	103.6	111.1	106.1	132.8	103.3	134.0	103.2
6年 I	105.3	99.0	104.9	99.8	114.9	97.6	115.7	98.7	134.6	101.7	136.4	101.5
II	104.8	101.7	101.7	99.4	112.6	101.0	108.1	97.4	131.0	102.8	128.9	102.7
III	101.9	101.4	102.4	101.3	108.7	99.7	108.2	100.0	128.5	102.5	127.8	102.9
5年 7月	104.3	103.5	106.1	105.1	107.7	102.9	108.0	104.4	134.3	105.7	133.0	107.0
8月	104.2	103.1	97.9	96.1	112.2	102.7	104.6	96.5	130.9	104.5	129.3	105.3
9月	104.6	103.2	110.1	107.0	109.5	103.3	113.7	107.8	131.2	103.6	132.1	102.7
10月	106.3	104.4	109.0	106.3	108.3	103.6	111.6	105.3	133.1	103.6	134.2	103.7
11月	95.7	103.8	98.7	106.9	104.0	102.8	106.8	105.6	131.4	103.6	132.3	105.3
12月	105.9	105.0	108.5	106.4	111.8	104.4	115.0	107.5	134.0	102.7	135.4	100.7
1月	102.3	98.0	97.9	92.4	110.2	96.6	106.5	90.5	134.7	101.0	138.0	102.1
2月	107.6	97.4	103.9	97.0	119.6	95.9	114.2	95.6	132.8	101.6	135.4	102.7
3月	106.0	101.7	113.0	110.0	114.8	100.4	126.5	110.1	136.3	102.6	135.9	99.6
4月	108.0	100.8	105.1	100.7	115.3	100.0	114.4	98.6	136.7	102.4	131.7	100.7
5月	102.6	104.4	96.3	97.7	112.4	103.9	102.2	95.1	127.6	103.3	126.0	104.1
6月	103.9	100.0	103.7	99.7	110.1	99.0	107.6	98.6	128.7	102.6	129.0	103.4
7月	103.0	103.1	108.3	108.2	114.0	101.7	118.2	106.5	128.5	103.0	127.2	104.3
8月	103.1	99.7	95.3	91.4	106.9	97.5	98.0	90.2	128.3	102.2	126.8	103.0
9月	99.5	101.3	103.5	104.2	105.3	99.8	108.5	103.3	128.6	102.3	129.5	101.4
10月	104.6	104.1	109.1	107.8	110.0	102.4	115.2	105.7	128.1	102.3	129.2	102.4
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和3年	-	-	4.1	5.4	-	-	4.1	4.4	-	-	△ 4.8	△ 3.9
4年	-	-	0.0	△ 0.1	-	-	3.4	△ 0.5	-	-	12.6	5.3
5年	-	-	△ 0.3	△ 1.3	-	-	1.3	△ 0.7	-	-	20.1	2.9
5年 III	0.3	△ 1.4	△ 2.1	△ 3.9	2.0	△ 0.9	△ 1.6	△ 2.5	3.4	△ 0.7	21.9	2.8
IV	△ 1.7	1.1	△ 3.4	△ 0.7	△ 1.6	0.6	△ 3.6	△ 0.3	0.5	△ 1.2	15.9	0.4
6年 I	2.6	△ 5.2	0.7	△ 4.0	6.4	△ 5.8	2.8	△ 4.6	1.4	△ 1.5	10.0	△ 1.5
II	△ 0.5	2.7	0.7	△ 2.9	△ 2.0	3.5	4.6	△ 3.0	△ 2.7	1.1	2.5	△ 2.5
III	△ 2.8	△ 0.3	△ 2.2	△ 1.4	△ 3.5	△ 1.3	△ 0.6	△ 2.8	△ 1.9	△ 0.3	△ 2.8	△ 2.0
5年 7月	0.2	△ 1.4	△ 0.6	△ 2.6	△ 1.1	△ 1.3	△ 0.9	△ 2.0	6.3	0.2	25.1	5.5
8月	△ 0.1	△ 0.4	△ 2.3	△ 4.7	4.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 3.1	△ 2.5	△ 1.1	20.8	3.0
9月	0.4	0.1	△ 3.6	△ 4.5	△ 2.4	0.6	△ 3.7	△ 2.4	0.2	△ 0.9	19.5	0.0
10月	1.6	1.2	1.1	0.9	△ 1.1	0.3	△ 2.2	0.8	1.4	0.0	17.7	0.8
11月	△ 10.0	△ 0.6	△ 10.1	△ 1.6	△ 4.0	△ 0.8	△ 7.0	△ 1.7	△ 1.3	0.0	15.3	0.9
12月	10.7	1.2	△ 1.2	△ 1.1	7.5	1.6	△ 1.4	0.2	2.0	△ 0.9	14.6	△ 0.5
1月	△ 3.4	△ 6.7	△ 1.0	△ 1.5	△ 1.4	△ 7.5	△ 0.8	△ 1.7	0.5	△ 1.7	11.9	△ 1.8
2月	5.2	△ 0.6	6.1	△ 3.9	8.5	△ 0.7	8.8	△ 4.7	△ 1.4	0.6	9.3	△ 1.7
3月	△ 1.5	4.4	△ 2.5	△ 6.2	△ 4.0	4.7	0.9	△ 6.8	2.6	1.0	9.0	△ 1.0
4月	1.9	△ 0.9	5.4	△ 1.8	0.4	△ 0.4	10.1	△ 1.4	0.3	△ 0.2	6.4	△ 2.4
5月	△ 5.0	3.6	0.4	1.1	△ 2.5	3.9	6.5	1.3	△ 6.7	0.9	△ 0.6	△ 2.1
6月	1.3	△ 4.2	△ 3.4	△ 7.9	△ 2.0	△ 4.7	△ 2.3	△ 8.1	0.9	△ 0.7	1.9	△ 2.7
7月	△ 0.9	3.1	2.1	2.9	3.5	2.7	9.4	2.0	△ 0.2	0.4	△ 4.4	△ 2.5
8月	0.1	△ 3.3	△ 2.7	△ 4.9	△ 6.2	△ 4.1	△ 6.3	△ 6.5	△ 0.2	△ 0.8	△ 1.9	△ 2.2
9月	△ 3.5	1.6	△ 6.0	△ 2.6	△ 1.5	2.4	△ 4.6	△ 4.2	0.2	0.1	△ 2.0	△ 1.3
10月	5.1	2.8	0.1	1.4	4.5	2.6	3.2	0.4	△ 0.4	0.0	△ 3.7	△ 1.3
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和3年	1.95	2.02	1.28	1.13	35,954	2,196	28,134	1,949	6,468	449,342
4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
5年Ⅲ	2.02	2.28	1.38	1.30	37,727	2,444	27,834	1,910	6,642	467,612
Ⅳ	1.99	2.25	1.37	1.28	39,402	2,481	27,025	1,864	6,083	427,429
6年Ⅰ	2.01	2.31	1.31	1.27	39,354	2,508	28,613	1,893	5,627	391,590
Ⅱ	1.83	2.20	1.27	1.24	35,522	2,366	30,724	2,041	6,264	418,789
Ⅲ	1.91	2.25	1.25	1.24	35,318	2,354	28,694	1,924	6,960	472,427
5年7月	2.00	2.27	1.39	1.30	37,613	2,427	28,125	1,921	6,622	465,311
8月	1.97	2.31	1.37	1.30	37,630	2,448	27,786	1,906	6,879	484,508
9月	2.08	2.25	1.37	1.29	37,937	2,457	27,590	1,903	6,424	453,017
10月	2.14	2.25	1.39	1.29	39,762	2,508	27,801	1,922	6,441	452,001
11月	1.95	2.25	1.38	1.27	39,642	2,481	27,096	1,874	6,140	425,738
12月	1.87	2.25	1.35	1.27	38,801	2,454	26,179	1,796	5,668	404,548
1月	2.06	2.28	1.30	1.27	38,500	2,468	26,967	1,835	5,767	406,521
2月	1.94	2.26	1.30	1.26	40,186	2,543	28,829	1,903	5,661	392,228
3月	2.04	2.38	1.34	1.28	39,377	2,514	30,044	1,941	5,453	376,020
4月	1.87	2.17	1.30	1.26	36,588	2,400	31,111	2,034	5,822	392,935
5月	1.81	2.16	1.26	1.24	35,380	2,363	31,109	2,068	6,436	430,881
6月	1.82	2.26	1.24	1.23	34,597	2,336	29,951	2,021	6,535	432,550
7月	1.92	2.22	1.25	1.24	35,122	2,365	29,294	1,963	7,275	486,765
8月	1.98	2.32	1.24	1.23	34,941	2,337	28,299	1,907	6,878	471,568
9月	1.82	2.22	1.25	1.24	35,890	2,361	28,488	1,903	6,728	458,949
10月	1.95	2.24	1.25	1.25	37,086	2,438	28,609	1,923	6,606	449,626
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)					対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)									
令和3年	0.10	0.07	0.03	△	0.05	3.1	1.6	1.2	6.6	△	11.4	△	1.6						
4年	0.21	0.24	0.14		0.15	11.6	12.7	0.4	△	0.7	△	3.8	△	9.4					
5年	△	0.13	0.03	△	0.03	△	1.5	0.9	0.2	△	1.3	△	3.0	3.1					
5年Ⅲ	△	0.06	△	0.01	△	0.03	△	0.02	△	6.9	△	1.1	△	1.4	△	0.3	△	4.4	4.0
Ⅳ	△	0.03	△	0.03	△	0.01	△	0.02	△	3.4	△	2.7		1.4		2.1		2.7	6.2
6年Ⅰ	△	0.02	△	0.06	△	0.06	△	0.01	△	7.1	△	3.7		0.6		1.8		2.6	4.0
Ⅱ	△	0.18	△	0.11	△	0.04	△	0.03	△	7.7	△	3.7		2.4		1.8		5.9	3.0
Ⅲ		0.08		0.05	△	0.02		0.00	△	6.4	△	3.7		3.1		0.7		4.8	1.0
5年7月	△	0.10	△	0.04	△	0.01	△	0.01	△	3.4	△	0.4	△	1.6	△	0.9	△	2.4	6.0
8月	△	0.03		0.04	△	0.02		0.00	△	8.3	△	1.1	△	1.1	△	0.4	△	6.0	3.4
9月		0.11	△	0.06		0.00	△	0.01	△	8.8	△	1.8	△	1.6		0.4	△	4.6	2.6
10月		0.06		0.00		0.02		0.00	△	4.1	△	1.5		0.2		1.6		3.3	7.9
11月	△	0.19		0.00	△	0.01	△	0.02	△	1.2	△	3.3		1.1		1.8		3.6	6.0
12月	△	0.08		0.00	△	0.03		0.00	△	5.0	△	3.1		3.3		2.9		1.1	4.5
1月		0.19		0.03	△	0.05		0.00	△	8.3	△	3.7		2.6		3.0		2.4	5.6
2月	△	0.12	△	0.02		0.00	△	0.01	△	6.9	△	3.1		1.4		2.4		4.4	5.7
3月		0.10		0.12		0.04		0.02	△	6.1	△	4.4	△	2.0		0.0		1.1	0.6
4月	△	0.17	△	0.21	△	0.04	△	0.02	△	6.6	△	3.6		2.0		1.7		10.2	6.6
5月	△	0.06	△	0.01	△	0.04	△	0.02	△	6.7	△	3.0		3.6		2.4		5.5	4.3
6月		0.01		0.10	△	0.02	△	0.01	△	9.8	△	4.4		1.7		1.4		2.8	1.2
7月		0.10	△	0.04		0.01	△	0.01	△	6.6	△	2.5		4.2		2.2		9.9	4.6
8月		0.06		0.10	△	0.01	△	0.01	△	7.1	△	4.6		1.8		0.0	△	0.0	2.7
9月	△	0.16	△	0.10		0.01	△	0.01	△	5.4	△	3.9		3.3	△	0.0		4.7	1.3
10月		0.13		0.02		0.00	0.01	△	△	6.7	△	2.8		2.9		0.1		2.6	0.5
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均								
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」																		

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.2	101.1	24.9	31.3	104.6
4年	105.7	102.3	119.2	110.0	98.6	102.0	26.0	31.6	114.9
5年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.0	103.1	26.7	32.2	119.9
5年 III	101.2	98.4	109.9	105.8	100.2	103.7	26.2	32.3	119.8
IV	117.1	119.5	115.6	111.3	100.8	104.1	27.1	32.7	119.9
6年 I	90.4	91.2	95.7	109.4	100.1	103.0	26.2	30.9	120.6
II	107.4	114.3	93.6	109.8	100.3	104.3	26.0	30.6	122.2
III	104.2	103.7	94.0	106.2	100.6	104.8	25.3	30.8	123.3
5年 7月	122.1	119.4	109.6	108.7	100.4	103.7	25.8	32.2	119.7
8月	94.1	88.5	107.4	101.1	100.2	103.6	26.5	32.2	120.0
9月	87.4	87.2	112.8	107.6	99.9	103.7	26.3	32.4	119.8
10月	87.7	87.7	116.0	112.0	100.5	103.9	26.8	32.5	119.6
11月	90.8	91.1	118.1	112.0	101.0	104.2	27.1	32.7	119.9
12月	172.9	179.8	112.8	109.8	100.8	104.3	27.3	32.8	120.2
1月	91.1	90.3	91.5	104.3	100.5	103.2	26.5	30.9	120.3
2月	89.5	88.3	95.7	109.8	100.1	103.1	26.1	30.9	120.5
3月	90.7	94.9	100.0	114.1	99.7	102.7	26.1	30.9	120.9
4月	89.7	92.9	97.9	114.1	100.2	103.9	25.8	30.5	121.5
5月	92.4	93.4	91.5	106.5	100.2	104.3	25.9	30.7	122.4
6月	140.0	156.7	91.5	108.7	100.5	104.6	26.2	30.7	122.7
7月	126.7	126.6	95.7	109.8	100.6	104.9	25.2	30.8	123.4
8月	95.4	93.0	89.4	101.1	100.7	104.8	25.3	30.8	123.1
9月	90.5	91.6	96.8	107.6	100.5	104.7	25.3	30.7	123.5
10月	90.7	92.2	98.9	112.0	100.4	104.9	25.5	30.8	123.9
11月									124.3

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期) 比(%)	
令和3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.8	1.2	0.0	0.2	4.6	
4年	5.1	2.0	9.9	4.6	0.4	0.9	1.1	0.3	9.8	
5年	△ 3.0	1.2	△ 6.3	△ 0.9	1.4	1.9	0.7	0.6	4.4	
5年 III	1.6	0.9	△ 7.2	△ 2.0	0.7	1.1	0.1	0.5	3.2	
IV	△ 3.1	0.9	△ 8.7	△ 2.5	1.8	1.3	0.9	0.4	0.7	
6年 I	1.5	3.6	△ 13.7	△ 0.0	1.1	1.3	△ 0.9	△ 1.8	0.7	
II	4.8	5.9	△ 15.1	0.3	0.4	1.2	△ 0.2	△ 0.3	1.9	
III	3.0	5.5	△ 14.5	0.3	0.4	1.1	△ 0.7	0.2	2.9	
5年 7月	3.3	1.1	△ 9.6	△ 2.0	0.8	1.8	△ 0.3	0.2	3.7	
8月	0.5	0.8	△ 6.5	△ 1.1	0.8	1.8	0.7	0.0	3.5	
9月	0.3	0.6	△ 5.3	△ 3.0	0.7	1.9	△ 0.2	0.2	2.4	
10月	△ 1.3	1.5	△ 7.6	△ 1.8	1.4	1.9	0.5	0.1	1.2	
11月	△ 0.2	0.7	△ 6.7	△ 1.8	2.1	2.1	0.3	0.2	0.6	
12月	△ 5.5	0.8	△ 11.7	△ 3.8	2.0	2.0	0.2	0.1	0.3	
1月	2.8	1.5	△ 17.3	△ 4.0	1.3	1.2	△ 0.8	△ 1.9	0.2	
2月	2.3	1.4	△ 14.3	△ 2.0	1.1	1.3	△ 0.4	0.0	0.7	
3月	△ 3.9	1.0	△ 16.8	△ 2.8	0.8	1.4	0.0	0.0	0.9	
4月	△ 0.4	1.6	△ 17.1	△ 2.8	0.4	1.2	△ 0.3	△ 0.4	0.9	
5月	3.4	2.0	△ 14.8	△ 2.0	0.3	1.3	0.1	0.2	2.3	
6月	5.0	4.5	△ 18.1	△ 2.9	0.6	1.1	0.3	0.0	2.6	
7月	0.6	3.4	△ 14.3	△ 2.0	0.2	1.2	△ 1.0	0.1	3.1	
8月	1.1	2.8	△ 17.6	△ 3.1	0.5	1.2	0.1	0.1	2.6	
9月	2.1	2.5	△ 15.8	△ 3.0	0.6	1.0	0.0	△ 0.1	3.1	
10月	1.8	2.6	△ 15.5	△ 3.7	△ 0.1	1.0	0.2	0.0	3.6	
11月									3.7	
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
5年	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	96,900	61,086
5年Ⅲ	106.3	106.0	105.9	105.6	14	1,340	2,238	9,625	103,207	49,031	96,302	60,264
Ⅳ	107.2	106.6	106.9	106.4	26	4,247	2,410	5,061	103,234	49,005	96,900	61,086
6年Ⅰ	107.1	106.5	107.0	106.6	30	4,714	2,319	3,610	104,490	49,436	99,093	61,918
Ⅱ	108.2	107.5	108.0	107.5	28	5,080	2,612	3,601	104,521	49,511	99,135	62,563
Ⅲ	108.6	108.2	108.9	108.4	35	3,993	2,483	10,154	103,548	49,725	98,430	62,657
5年7月	106.0	105.8	105.7	105.4	7	413	758	1,621	103,365	48,943	96,794	59,746
8月	106.1	105.9	105.9	105.7	5	704	760	1,084	103,369	48,960	96,910	59,906
9月	106.8	106.3	106.2	105.7	2	223	720	6,919	103,207	49,031	96,302	60,264
10月	107.6	106.7	107.1	106.4	6	898	793	3,080	103,060	48,889	96,760	60,320
11月	107.1	106.7	106.9	106.4	6	733	807	949	102,959	48,989	97,675	60,673
12月	106.8	106.5	106.8	106.4	14	2,616	810	1,032	103,234	49,005	96,900	61,086
1月	107.0	106.4	106.9	106.4	8	1,678	701	791	102,962	48,878	97,340	61,143
2月	107.0	106.4	106.9	106.5	12	1,289	712	1,396	102,908	48,904	97,608	61,363
3月	107.3	106.8	107.2	106.8	10	1,747	906	1,423	104,490	49,436	99,093	61,918
4月	108.0	107.4	107.7	107.1	8	795	783	1,134	104,316	48,979	99,668	61,983
5月	108.2	107.5	108.1	107.5	12	2,648	1,009	1,368	103,946	49,467	99,340	62,178
6月	108.4	107.7	108.2	107.8	8	1,637	820	1,099	104,521	49,511	99,135	62,563
7月	108.4	108.2	108.6	108.3	13	989	953	7,813	103,894	49,540	99,059	62,620
8月	108.8	108.5	109.1	108.7	10	1,388	723	1,014	104,208	49,752	98,929	62,592
9月	108.6	108.0	108.9	108.2	12	1,616	807	1,328	103,548	49,725	98,430	62,657
10月	109.3	108.6	109.5	108.8	12	1,496	909	2,529	103,443	49,876	98,656	62,821
11月	109.7	109.0	110.0	109.2	12	1,506	841	1,602				

	対前年同月(期)比(%)											
	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
令和3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1	0.8	1.7	3.4	3.8
5年Ⅲ	3.7	3.4	3.1	3.0	△ 6.7	△ 60.3	41.2	182.4	0.4	2.4	3.8	3.9
Ⅳ	3.2	2.7	2.9	2.5	23.8	△ 5.6	35.2	79.6	0.8	1.7	3.4	3.8
6年Ⅰ	2.9	2.7	2.5	2.5	66.7	23.4	18.6	20.1	0.7	1.3	3.2	4.4
Ⅱ	3.2	2.8	2.7	2.5	27.3	23.4	25.2	△ 43.2	0.8	1.3	2.6	5.0
Ⅲ	2.2	2.1	2.8	2.7	150.0	198.0	10.9	5.5	0.3	1.4	2.2	4.0
5年7月	3.8	3.6	3.3	3.1	△ 12.5	△ 80.5	53.4	91.7	△ 0.2	2.5	3.9	4.0
8月	3.6	3.4	3.2	3.1	0.0	△ 25.6	54.5	△ 2.7	0.4	2.5	4.0	4.0
9月	3.7	3.3	3.0	2.8	0.0	△ 28.1	20.2	377.6	0.4	2.4	3.8	3.9
10月	3.8	3.0	3.3	2.9	△ 40.0	△ 17.8	33.1	254.1	0.5	2.3	3.5	3.6
11月	3.2	2.8	2.8	2.5	0.0	△ 73.2	38.9	△ 17.9	0.5	1.3	3.4	3.9
12月	2.6	2.3	2.6	2.3	180.0	291.6	33.7	30.4	0.8	1.7	3.4	3.8
1月	2.4	2.2	2.2	2.0	300.0	519.2	23.0	40.0	1.2	0.8	3.2	4.0
2月	3.4	3.2	2.8	2.8	20.0	△ 60.5	23.4	44.5	0.8	0.3	3.4	4.1
3月	3.1	2.8	2.7	2.6	66.7	513.0	12.0	△ 3.5	0.7	1.3	3.2	4.4
4月	3.4	3.1	2.5	2.2	700.0	695.0	28.4	△ 44.4	0.9	0.8	2.9	4.4
5月	3.4	3.0	2.8	2.5	71.4	418.2	42.9	△ 50.9	0.4	1.1	2.4	4.7
6月	2.9	2.3	2.8	2.6	△ 42.9	△ 53.3	6.5	△ 27.2	0.8	1.3	2.6	5.0
7月	2.2	2.2	2.8	2.7	85.7	139.5	25.7	381.9	0.5	1.2	2.3	4.8
8月	2.5	2.4	3.0	2.8	100.0	97.2	△ 4.9	△ 6.5	0.8	1.6	2.1	4.5
9月	1.7	1.6	2.5	2.4	600.0	724.7	12.1	△ 80.8	0.3	1.4	2.2	4.0
10月	1.6	1.7	2.3	2.3	100.0	66.6	14.6	△ 17.9	0.4	2.0	2.0	4.1
11月	2.4	2.1	2.9	2.7	100.0	105.5	4.2	68.9				
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所					㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
令和3年	0.734	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89
4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,257.79	131.58
5年	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	30,716.56	140.59
5年 III	0.701	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,517.39	144.56
IV	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	32,478.81	147.77
6年 I	0.708	0.804	-	-	-	-	-	-	-	37,730.85	148.56
II	0.739	0.825	-	-	-	-	-	-	-	38,720.24	155.75
III	0.768	0.876	-	-	-	-	-	-	-	38,152.34	149.56
5年 7月	0.687	0.774	-	-	-	-	-	-	-	32,694.15	141.21
8月	0.692	0.773	-	-	-	-	-	-	-	32,167.38	144.77
9月	0.701	0.780	△ 23.4	△ 23.3	△ 23.5	△ 28.9	△ 36.0	27.1	△ 1.7	32,725.64	147.67
10月	0.699	0.782	-	-	-	-	-	-	-	31,381.00	149.53
11月	0.698	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,960.35	149.83
12月	0.703	0.779	△ 17.3	△ 19.3	△ 15.5	△ 18.9	△ 20.6	△ 20.5	△ 1.6	33,118.00	144.07
1月	0.702	0.781	-	-	-	-	-	-	-	35,451.78	146.57
2月	0.694	0.787	-	-	-	-	-	-	-	37,785.25	149.42
3月	0.708	0.804	△ 23.6	△ 23.3	△ 23.8	△ 27.5	△ 35.1	△ 18.5	△ 14.8	39,844.28	149.63
4月	0.716	0.812	-	-	-	-	-	-	-	38,750.52	153.43
5月	0.726	0.818	-	-	-	-	-	-	-	38,557.95	156.11
6月	0.739	0.825	△ 26.9	△ 24.7	△ 28.9	△ 35.7	△ 28.8	△ 29.9	△ 23.5	38,858.85	157.82
7月	0.747	0.830	-	-	-	-	-	-	-	40,102.93	158.06
8月	0.765	0.849	-	-	-	-	-	-	-	36,873.31	146.23
9月	0.768	0.876	△ 23.6	△ 26.9	△ 20.5	△ 31.7	△ 27.8	△ 26.7	0.0	37,307.44	143.38
10月	0.769	0.885	-	-	-	-	-	-	-	38,843.80	149.63
11月			-	-	-	-	-	-	-	38,645.63	153.72

	対前月(期)差										
令和3年	△ 0.002	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16
4年	△ 0.042	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,578.61	21.69
5年	0.011	0.008	-	-	-	-	-	-	-	3,458.77	9.01
5年 III	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	2,048.59	7.13
IV	0.002	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 38.58	3.22
6年 I	0.005	0.025	-	-	-	-	-	-	-	5,252.04	0.78
II	0.031	0.021	-	-	-	-	-	-	-	989.39	7.20
III	0.029	0.051	-	-	-	-	-	-	-	△ 567.90	△ 6.20
5年 7月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 60.33	0.01
8月	0.005	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 526.76	3.57
9月	0.009	0.007	△ 6.2	△ 10.6	△ 2.3	△ 11.5	△ 2.2	52.1	4.4	558.26	2.90
10月	△ 0.002	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,344.64	1.85
11月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,579.34	0.30
12月	0.005	△ 0.001	6.1	4.0	8.0	10.0	15.4	△ 47.6	0.1	157.66	△ 5.76
1月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	2,333.78	2.50
2月	△ 0.008	0.006	-	-	-	-	-	-	-	2,333.47	2.85
3月	0.014	0.017	△ 6.3	△ 4.0	△ 8.3	△ 8.6	△ 14.5	2.0	△ 13.2	2,059.04	0.21
4月	0.008	0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,093.77	3.81
5月	0.010	0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 192.57	2.67
6月	0.013	0.007	△ 3.3	△ 1.4	△ 5.1	△ 8.2	6.3	△ 11.4	△ 8.7	300.91	1.71
7月	0.008	0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,244.08	0.24
8月	0.018	0.019	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,229.63	△ 11.83
9月	0.003	0.027	3.3	△ 2.2	8.4	4.0	1.0	3.2	23.5	434.13	△ 2.86
10月	0.001	0.009	-	-	-	-	-	-	-	1,536.36	6.25
11月			-	-	-	-	-	-	-	△ 198.17	4.09
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 11月分

食品製造業

1. 漬物：生野菜が高かったため、漬物業界の売上は良くなったのではないかと思われがちだが、原料単価も上昇しており、同時に包装資材、運賃の値上げあるため、商品の大幅な値上げが必要な状況。
2. 味噌醤油：食用米の大幅な値上がり、季節野菜類の高騰等により食品類の購買行動が停滞している。年末商戦、年末の大型連休にて交流人口が回復することに期待。
3. 菓子：原材料、賃金ともに上昇で収益減少。最低賃金がまた上昇するので更なる値上げを要検討。
4. 酒造：日本酒の出荷量は、前月比が19%の増加、前年同月比は3%の減少。前月比を見てみると、吟醸酒7%増、純米酒13%増、本醸造酒40%増となっている。12月は東京でイベントが開催され、福島県産酒のPR強化を図っていく。
5. 食品団地：原油の高騰・原材料等価格等の高止まりの影響が続いている。また、気温も例年より高い日が多く、季節商品への対応に苦慮している。

繊維工業

6. 絹人織織物：円安が是正されつつある。

木材・木製品製造業

7. 製材業：原木は伐採時期に入っているが出材が少なく価格はやや上昇したが、需要先の住宅着工の回復には至らず、製品の荷動き、価格とも依然として停滞している。

印刷

8. 印刷・同関連業印刷：業界、同業社にて廃業や法的整理に至る企業が散見されるようになってきている。賃上げ、原材料の高騰の影響を受けつつ、価格転嫁できずに事業停止に追い込まれる状況にある。

窯業・土石製品

9. 碎石（県中）：前月からの市場で出荷量の微増が続いている。これは民間需要の増加が主因であり、公共工事の発注は依然として低調。
10. 碎石（いわき）：各企業でばらつきはあるものの、トータルとして前年度並みをキープしている。
11. 生コン：令和6年11月の組合員生コン出荷数量は88,191 m³と対前年同月比85.2%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比88.5%、官公需が78.6%であった。

○民需の動向

対前年同月比 -11.5%

対前年同月比増加地区

いわき地区 : +35.1% 工場、倉庫新設庫工事等

対前年同月比減少地区

県北地区 : -20.0% 太陽光発電所工事、マンション新築工事等

県中地区 : -16.6% スーパー新工場建設工事等

白河地区 : -16.1% 産業廃棄物処分場建設工事等

相双地区 : -36.1% 畜産施設敷地造成工事等

会津地区 : -7.5% 倉庫、販売店新設工事等

○官公需の動向

対前年同月比 -21.4%

対前年同月比増加地区

県中地区 : +2.1% 駐屯地庁舎新設工事、合同庁舎整備工事等

対前年同月比減少地区

県北地区 : -31.6% インター工業団地工事、トンネル工事等

白河地区 : -18.1% 河川護岸工事、道路橋梁工事等

いわき地区 : -17.5% 浄水場浸水対策工事、河川災害復旧工事等

相双地区 : -12.3% 公共災害復旧工事等

会津地区 : -44.4% 市庁舎整備建設工事、トンネル工事等

12. 鉄構 : 前月に続いて 鋼材高騰及消費費高騰全鋼材が、高止まりのまま推移している。未だ本格的には値崩れは起きないものの、益々中小建築物が、少なくなっているのが分かる。各会社で地元の仕事が取れていない。また、スーパーゼネコンが何万t単位の仕事に対して、材料を韓国、中国で安く鋼材を加工する事を画策しているとの話があり、それをやられたら単価が上がるところではなく益々下がる一方となってしまう、鉄鋼界（鋼材屋、副資材他従事している人）全ての問題となると予想される。大手ゼネコンが、建築を安く取る方策で上記の様な事をやれば、大型物件から値段が下がり中小物件も徐々に値段が落ちて来るのが目に見えているため、国での対策をお願いしたい。

電子機器

13. 電子部品 : 環境意識の高まりや政府の補助金制度がEVやハイブリッド車の販売を支えている一方で、高騰する原材料費や金利の上昇が購買決定に対する心理的抵抗を強めていることが、2024年上期の新車販売台数の減少と考えられる。ここ数ヶ月は増産の見込みがなさそうだ。

その他の製造業

14. 漆器 : 来店客は多かったが、売上には結びつかなかった。ネット通販、インバウンドも弱い。百貨店の動きはない。

卸売業

15. 卸売業：建築現場においては、公共工事の受注の関係もあり、10月頃から翌年3月に忙しくなる傾向がある。これに伴い、資材卸も売上げが上昇するが今年はいつもと比べて特別良いというところまではっていない。また、10月には材料費の値上げ要請もあった。価格転嫁のお願いすることは毎回心苦しいが、以前と比べると諦めムードもあり話しやすい雰囲気にはなってきた。ガソリンなどの石油製品については、国の補助金5円が間もなく打ち切られることもあり、駆けこみ需要が増えている。その対応のための仕入れに追われている。人材不足については変化なし。営業や現場スタッフ等の募集をしているが、応募する側が売り手市場であることを意識していて強気のように感じる。ハローワークや民間職業斡旋等を利用するもなかなか応募がない。
16. 再生資源：古紙は発生減、在庫減、需要減で相場は下げ、年末の繁忙期に期待するところではあるが先行きは不透明。鉄スクラップも発生減、精算減で物は動かず。
17. 米麦：令和6年産米の集荷はほぼ終わった。かつてない高値で仕入れた米をいつ、どこへ、いくらで販売するかという集荷業者（組合員）の手腕が問われる難しい年になりそうである。8月、9月の買いだめもあり販売量は低迷していたが、今後当分の間は高値を維持しつつ順調な販売が続くと見込んでいる。

小売業

18. 共同店舗（Oショッピングセンター）：前月比、前年比、売上・客数共に前月同様前年同様の実績となった。物販贅沢品の動きが低迷。外食が好調であり、傾向として飲酒から家族での食事に変化している。実績は前年を割らないものの、一部低迷が目立つ。生活必需品最優先の消費活動だが、次月は、師走の客需要に期待したい。
19. 水産物：上旬は売上等、なかなか厳しい状況だったが中下旬にかけて、動きも出て来ており、年末に期待したい。しかし、相変わらず魚種の入荷や価格の不安定と不安材料も多い。
20. 家電：気温の変化に伴い、暖房機器の購入が増加した。エコキュートなどの高額商品に関しては補助金申請を利用し購入するお客様も増え、暖房機器でも低額な電気小型ヒーターなどを求めるお客様が目立ったように感じる。

商店街

21. 商店街（福島市）：再開発の土地に、建設が始まるまでの期間、駅前にぎわい広場としてイベント等の使用できるようになった。歩行者天国とは、また違った利用方法で、その名の通り「にぎわい」を街にもたらししてくれることを期待する。
22. 商店街（二本松市）：引続き好転となったが、物価高・感染症状況により今後の展開は余談を許さない。
23. 商店街（郡山市）：11月は、郡山市中央商店街最大のイベント「ウィンターフェスティバル2024」を開催した。今回のメインゲストは知名度の高い芸能人をお招きしライブを開催。会場のうすい百貨店前は過去最大レベルの来場者数となった。最近はコロナの影響は少なくなり、イベントには多くの方が集まるようになったように感じ

る。以前からの空き店舗は徐々に解消されつつあるが、その一方で新たな空き店舗が出るなどして問題の解決にまではなかなか進まない。元気がある商店街をアピールしながら、空き店舗対策も講じていきたい。

24. 商店街（南相馬市）：11月のあきいち 2024 大イベント以降落ち着いたが、連合大売出し「スタンプラリー得だね君」の企画が11月29日より始まった。参加店全店から買い上げた商品を抽選で当選者にあげる内容だがすべて地元調達が特徴となっている。
25. 商店街（会津若松市）：なかなか振るわない一か月となった。天候不順、物価高騰など理由が考えられるが、今出来ることを続けていくしかない。
26. 商店街（いわき市）：サービス業・小売業を中心とした構成の商店街のため、11月はどうしても売上は良くないようである。これから迎える年末年始でどう盛り上げるかが重要。

サービス業

27. クリーニング：一般クリーニングは気温も低くなり、需要期も終わり売上が多少少なくなっている。リネン関係は10月に引き続き忙しかった。
28. 温泉旅館（いわき市）：紅葉の状況についての問い合わせも多く、寒い季節になるがいわきは県内でも温暖で過ごしやすい地域なので、より多くの来客に期待。11月は湯の街学園祭、女将の一日消防署長、ハワイアンズスタジアムいわきへの出店などで賑わった。
29. 温泉旅館（福島市）：昨年同様、忘年会についての問い合わせをいただくが、価格上昇の話に対してはあまり良い反応をいただけない。
30. 理容：11月は理容業の閑散期。物価高騰が続く中で利益の価格転嫁をどの様に行うかが課題。繁忙期の12月に期待したい。
31. 一般廃棄物運搬：業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立っての人員確保が課題である。エネルギー価格の高騰により、4月から清掃料金改定（約15%増）、6月より賦課金改定（1%増）に伴い清掃賦課金を増加した。

建設業

32. 建設業（県南地区）：公共土木工事は減少傾向が続いており、売上不足感が解消されていない。建築工事は公共・民間共に減少傾向が継続しているほか、地元の中堅企業が受注できる物件が少ない。
33. 電気工事（いわき地区）：工場等設備更新に伴う電気工事が受注されるも、人員不足による工事期間長期化が発生している。2027年末の蛍光灯製造停止・輸出入禁止に伴い、公共、民間を問わず、LED照明への更新工事増加が見込まれる。
34. 管工事（県北地区）：前月比で給水設備申請は増加したが、排水設備申請は減少した。前年同月累計対比は給水設備申請及び排水設備申請とも減少した。
35. 専門工事：今年1年続いた物価高騰・働き方改革の影響は依然として11月も続いており、景気は回復せずに年末を迎えることになると予想される。

運輸業

36. タクシー：11月のタクシーチケット利用実績は福島競馬の開催があったため前月比では微増したものの、前年比では大きく割り込んだ。コロナ前の令和元年比では依然大きく下回る状況が続いている。12月は忘年会シーズンであるものの現状では増収は期待できない状況である。各企業の収益向上のため、早期の運賃改定が望まれる。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

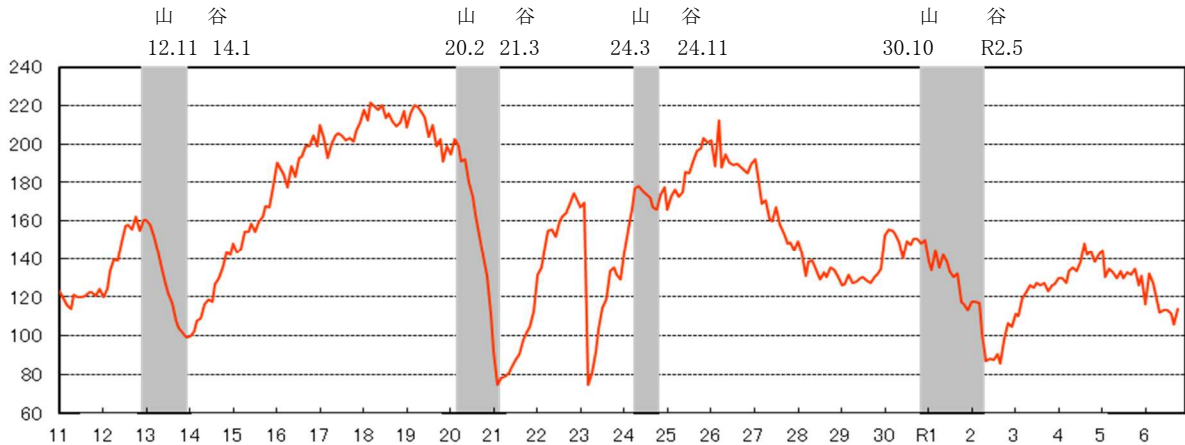
10月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、R2年=100)は、先行指数124.0ポイント、一致指数113.6ポイント、遅行指数112.6ポイントとなった。

先行指数は、前月(120.9ポイント)を3.1ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(106.1ポイント)を7.5ポイント上回り、4か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(112.5ポイント)を0.1ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (R2=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

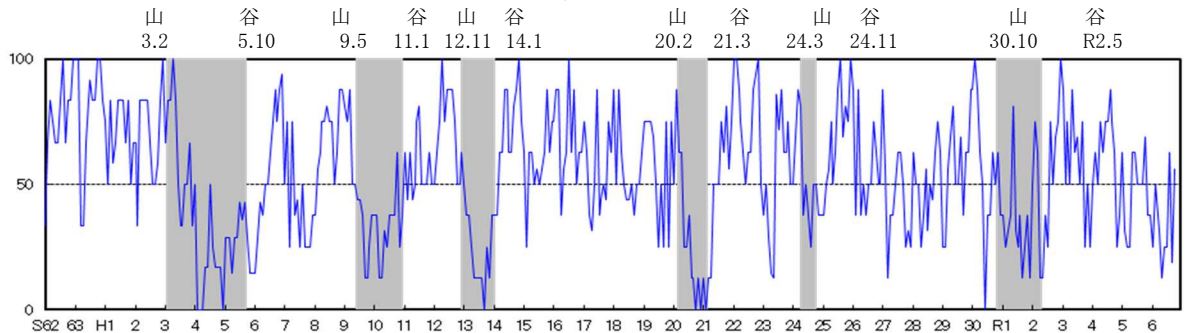
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福 島 県 (令和6年12月26日公表)			全 国 (令和6年12月6日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
5月	124.1	111.8	113.2	111.0	117.2	108.0
6月	123.3	113.4	114.1	109.1	113.8	106.9
7月	125.4	113.1	112.6	109.1	116.4	107.5
8月	120.1	111.2	115.5	107.0	113.3	107.9
9月	120.9	106.1	112.5	108.9	114.0	106.9
R6年10月	124.0	113.6	112.6	108.6	116.5	107.2
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

2 「福島県金融経済概況」

令和6年12月20日 日本銀行福島支店

県内景気は、足踏みしている。
(先月:県内景気は、足踏みしている。)

県内景気は、足踏みしている。
最終需要の動向をみると、個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、減少している。設備投資は、能力増強投資などがみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、基調としては減少している。鉱工業生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、求人に弱めの動きがみられているものの、所得面を中心に緩やかに改善している。消費者物価は、前年を上回って推移している。
先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に与える影響、雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

3 「月例経済報告」

令和6年11月26日 内閣府

一景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。
(先月:景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。〈前月据置〉)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、総じてみれば改善している。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、このところ上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策態度)

経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。このため、全ての世代の現在及び将来にわたる賃金・所得を増やすための「日本経済・地方経済の成長」、誰一人取り残されない形で、成長型経済への移行に道筋をつけるための「物価高の克服」、成長型経済への移行の礎を築くための「国民の安心・安全の確保」を柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)をとりまとめた。その裏付けとなる令和6年度補正予算の早期成立を図り、その成立後には、関連する施策を速やかに実行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

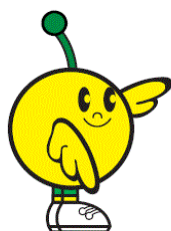
日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

4 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	11月(11月28日公表)	判断の 変化方向	12月(12月26日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

キビタン©福島県



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp